

大東町会場（春殖交流センター）

Q1：人口のこと、いろいろ説明いただいたが、例えば30歳以上の独身男女がどのくらいおられるかとかいう話は全然なかった。産めよ、増やせよと言うが、縁がないとどうしようもないかなと思うが。

A：数字については持ってきていないので申し訳ない、婚活の関係は政策企画部で所管している。やっている婚活事業は市民の方々に協力いただいております、男女をマッチングしたり、婚活の相談を受けたりしている。加えて市内の企業、市役所職員が参加しているボランティア団体において、若い職員さんたちで婚活パーティー等の活動をやっている。一定の成果は出ているが、現状からするとまだまだかなというところだが、そういった取組を進めている。（政策企画部長）

A：もちろん、年齢別の人口構成については、データを持っていないと、今のような20代から30代の人口をこのくらい増やしていかないといけないという作戦は立てられないので、持っているが、後で送らせていただく。（市長）

Q2：雲南病院が平成29年度までに完成するということだが、松江にしても出雲にしても、それぞれのカラーで高級な病院、あるいは患者の皆さんに喜んでもらう病院ができている。中に入ってみても、スムーズに業務がなされているということだが、今からできる病院としては、それ以上のものが必要なと思うが、そこらあたりをどういうふうなものを目指して今建設をしようとしておられるのかということ、簡単明瞭で良いので、我々が今後期待する部分ではないかなと思うので、お聞かせいただきたい。

A：近隣の出雲の医大、県中（県立中央病院）、松江市立病院など、大病院がどんどんリニューアルされている中で、平成29年度の当院、いったいどういう病院かというご質問と思う。いろいろ市のホームページ等でもご案内しているとおり、現在281床の病院だが、規模はそのまま、現地建て替えということ、これはご存知のとおりと思う。コンセプトとしては、これまでも増して地域の皆さまの命と健康を守る医療の要としたいということ。業務の流れその他もIT化、効率化を図って、患者の皆さま方にご迷惑がかからないような病院にしたいと思っている。また、療養環境については、昨今プライバシーの尊重と重視の考えがあるので、個室の割合を増やしたいと思っている。大部屋についても各ベッド周りのアメニティ、周囲の面積も充分取って、プライバシーを確保しつつ快適な療養環境を提供させていただこうと思っている。ヘリポートの件についても各所でご質問いただいている。ドクターヘリ事業がうまく動いている。特に雲南地域は県下の二次医療圏の中で一番利用率が高い圏域となっている。言い換えれば、ドクターヘリが非常に役に立つ地域であり、県中の基地まで10分以内で行ける。ヘリが効果的に使える場所だにご理解いただきたい。ヘリを使って、命にかかわるような場合、三次救急を中心に転送させていただく。それまでのつなぎとなるような病院でありたい。また、県中や医大、日赤等にヘリで送られた患者さんにつきましても、落ち着かれたら速やかにこちらに帰っていただいて、安心して療養してもらうような環境づくりをしたいと思っている。ヘリポートについては、本当は病院の屋上が理想ではあるけれど、ああして病院の建っているところが人口密集地帯であり、騒音等の問題や安全性確保の問題があるので、残念ながら病院の屋上では実現できないので、現在の多目的広場、もしくは代替地でより病院に近いところを現在探しているところだが、市民のみなさんがより安心して、命と健康を任せいただける病院づくりを目指している。（市立病院長）

Q3：関連して、29年度まで3年あるけれども、この3年間に今の雲南病院と、3年先を目指した病院の体制と、職員の皆さんにかかわる教育というか、皆さんが救急で近いところでとりあえず診ていただくというのが病院であると思うし、その病院が気に入ればずっとそこでめんどろをみていただくということであると思うけれども、救急だといっても医師がおられないと病院を変わらなければならないことが多々あると思うけれど、そういう中で29年度に病院ができたけれどもこうしようといってもなかなかできないと思う。あくまでも働く人が本当にその気持ちになって、3年間にどういう教育をして、お客さんのためにやっていくということが大事だと思うので、人が接して職場づくりをして行かれると思うけれど、そこらあたり、計画的に、どのように考えておられるのかわかれば教えていただきたい。

A：質問された点は、救急で受診されてもなかなか診ることができない。すぐに松江・出雲の病院に転送・紹介という形になる、医師がいるのになかなか救急の住民の皆さん方のニーズに雲南病院が、応えてないのではないかとご指摘だと理解している。ご指摘のとおり、おっしゃるとおりだと思う。ただ、ご理解いただきたいのは、現在、医療の細分化・専門化・機能分化ということが言われている。医師・看護師・医療職含めて、あらゆる職種で機能分化が進んでいる。松江・出雲の大病院のように、医師が豊富にいる、看護師が豊富にいるという環境を整えばそれは提供できるかもしれないけれども、分相応というか、この地域の二次医療と言うけれども入院が必要な二次救急を提供するということが、私どもの背伸びしない役割と思っている。診てもらえない、すぐに松江・出雲に紹介する、といったようなお叱りを多々受けるが、これは、ひとえに医療の専門化・細分化が進んできて、この症例はやはり松江・出雲におられる各専門の先生方に診ていただいた方が、結局は患者さんのためになる。そういった判断でやらせていただいていることが多々あるということをご理解いただきたいと思う。ただ、人数が少ないから仕方ないと思うのではなくて、現在、専門医ではないけれど、ある程度専門医へのつながりができる総合医というジャンルがあり、当院の場合、この総合医の育成ということを5年10年に向けての大きなテーマとして持っており、総合医の教育をすべく、ちょうど29年、病院がオープンする年に、日本の医師の専門医制度が大きく変わる。現在、内科専門医と外科専門医、各科の専門医が18あるけれども、29年度にもう1つ加えて総合専門医というものができる。これがまさに、地域の医師が少ない状況で、住民の皆さん、患者の皆さん方に、ある程度の専門的な応急措置、プライマリーケアと言う応急措置を施して、大病院の専門医の治療に繋げていくというタイプの医師を増やして行きたい。こういう医師ばかりで成り立つわけではないので、自分の考えとしては、総合専門医の資格を持った医師が1割から2割いるような病院を目指している。職員、医療職もそういうことに対応していけるよう、職員の教育をしていきたいと思っている。(市立病院長)

Q4：農業分野のことを聞かせていただきたい。最近になって、集落営農とか法人化とかの話がある。委員会の方からもかなり話があって、どんどん進めて行かれるという話を聞いているが、大東町の場合、土地改良事業がかなり早い段階で進んだ関係だろうと思うが、いたって、土地改良はしたけど、まだ細い田んぼ、排水の方も何十年もたっているというようなことで、かなり効果が薄れているような状況である。これを今から集落営農とか法人化とかいろいろやる段階では、まずは土地改良をやっていただいて、そして、米がこれだけ安くなると、多分もうこれからは高齢化も進んでいくわけで、なかなか田んぼで米づくりが難しい状況になろうかと思っている。その米の代わりにできるような、土地改良をして、雲南、あるいは大東町の気候、多分天候具合も変わると思っているが、これに似合った作物を何か、雲南はすごいものができているんだよと言えるような、作物づくりのできるような土地改良でもやっていただいて、まずは農業振興を図ってほしいと思っているが、そこらあたりを考えるともらえるものなのか、どういうお考えをお持ちなのかをまずひとつお願いしたい。それから、せっかく教育長がおいでるのでお伺いしたいと思うが、ああして、今年久野の小学校が廃校になった。子どもの数が非常に少なくなっている。他の地区の小学校あるいは幼稚園などはかなり子どもの数が減った関係で、1クラスに満たない状況だということをやがっており、これまで10年間たった雲南市が、これから10年先では小中一貫教育でも、一本化してでも、学校なりスポーツなり、部活でも、いろんなものが大きな活動あるいは教育にならないかなと思っているので、10年先には大東町は小中一貫教育で、高校も含めた大きな勉強づくり、学校づくりをなされてはという思いがしているが、そのあたりの考え方を聞かせて欲しい。

A：大東町の方は土地改良も過去行われてきており、たいへん農業がさかんな地域であると認識しているけれども、おっしゃったように、土地改良、かなり以前にされたということで、農地の当初の機能が保たれていなくて、古くて、またやりかえなければいけないというふうな声もいただいている。現在雲南北の中山間地総合整備事業が、この木次町・大東町・加茂町エリアで、平成29年度までの間でいろいろとご要望をいただいた事業が行われており、当春殖地内でも現在水路の方の整備が行われている。そうしたことで土地改良事業、これで終わりということではなくて、土地改良したところもまた直していくことも確かに必要であり、この中山間地総合整備事業について、次のことを見据えて、これからの計画をして行かなければいけないと思っている。それから、いわゆる担い手の対策として、集落営農組織あるいは法人化ということの担い手をどう育成していくかというお話も出たけれども、土地改良することの目的は担い手の方がそこで継続して営農していただける状況を作ることであり、担い手をつくるということと言うと、集落営農組織を、今、市の方では組織化していただくこと、それと、その次のステップとして農事組合法人、法人化、これをやっていただく。最後の方ではごく最近では土地改良にあわせて養賀原の方で法人を作っていたし、当春殖地区内でも今年の冬に夢ファーム延命の里さんができ、これからまたその法人を中心にいろんな事業を取り入れて、今後も営農していただくという格好になるかと思う。昨今の土地改良事業は土地改良する、その事業費の負担分、補助金を除いたところの受益者負担、これを集落営農というところに集積、これは集めていくということだが、これをしたり、法人さんで一括経営する形をとっていただくと、自己負担が限りなく0に近くなるという制度も持っており、土地改良と農業担い手の方の組織化、法人化、これを併せて、今、市では取り組んでいく、これを進めているところであり、そうした制度を活用しながら、今後とも土地改良事業の方も進めて行きたいと思っている。それから、米の代わりに作物ができるような土地改良ということで、ご指摘のとおりであり、5年後には米の生産調整がなくなるということで、国の方は示している。そうすると今、生産調整をしてある程度価格が維持されている、と言っても下がっているわけだが、その中で5年後には、米のそういった調整がないということになると、米の価格がどうなるか、全く今見えてない状況である。したがって米をこのまま作り続けることができるかどうかという不安を皆さん持たれていると思う。そうした中で国としては、米から他の作物へ転換するというのも視野に入れて、農地の維持をしていただくということを進めているので、市でもできるだけ、米だけではなくて、そばあるいは大豆等の方へ転作を進めていることもある。雲南市独自の作物というものを、皆さん方と相談しながら決めていかねばならないわけだけれど、現時点では国の動向を見ながら、5年後を見ながら、皆さん方と新たな作物も視野に入れて検討していくということである。今年は農業の改革の初めの年になり、本当に大きな転換期である。市長を含めて、この中山間地域で農業をどうやって続けていくことができるかということは、国の方にいろいろ意見も言い、また雲南市独自で、雲南市と島根県と共に検討して行きたいと思う。またご意見寄せていただくようお願いしたい。(産業振興部長)

A：少子化で今後を見据えて小中一貫教育はどうかということ。先ほどおっしゃったように、この10年間で、合併当時は小中学校で分校も含めて32校だった。小学校は25校だったが、この10年間に9校閉校し現在16校、そして中学校7校ということで、今23校となっている。それと幼稚園は16園あったが、休園が1園、4園閉園し、最終的に11園という状況であるけれど、それだけに本当に子どもたちが減った。私どもとしても、閉校を迎えると大変胸が痛い思いをしているところである。そこで今後どうしていくのかということだが、基本的には適正規模適正配置計画で、これは来年度からは後期の計画になるけれど、その計画に従って、地域の皆さま、保護者の皆さまとの合意形成のもとで、適正規模適正配置を進めて行きたいという思いがある。そうした中で、この小中一貫教育については、現在中学校区を中心として、保育所、幼稚園、小学校、中学校、今年から来年にかけては高校まで、一貫した教育理念で進めて行こうということで、すでにそういう教育は進めている。そういう中で、より今後本当に子どもたち、結果的にすぐ統合していくのかどうなのかということもあるけれど、まずは子どもたちの、同じ規模同士の交流、例えば西小学校と佐世小学校が交流していく授業とか、中学校と小学校との授業、例えば小学校6年生が中学校へ行って、体育とか今英語活動ということがあられるけれど、英語ができないかどうなのかとか、そういう弾力のある教育の進め方、そういったことをすでに小規模校あたりは、小規模校同士の交流とか、中学校と小学校6年生と交流したり、合同授業ができないかとか、検討している。いずれも規模の問題、それから教育課程の問題が出てくるのではないかなと思っている。今のところは動向を見ながらということであるので、ご理解いただければと思う。(教育長)

Q5：地区の道路関係のお世話をさせてもらっている関係で、先ほど市長から県道改良率、古い道だが県道が多い関係で、どうしてもそういったところの整備が多いので、県道の改良率が高いとの話だった。そういう中でこの春殖地区も5月に副市長さんに来ていただいて総会をしている。今年も大変お忙しい中おいでいただき、総会の中でもお話をしてきた経過があるが、建設部の方にもいろいろ来ていただいて、この地域内の道路改良工事も、旧大東町の時から比べると時間はかかるけれども、いろいろな形で協力をいただいていることを、まずもってお礼申し上げたいと思う。そういった中で、この春殖地区にもこの大東下分とか飯田とか養賀とかいう場所ばかりではなくて、山田、畑嶋、これが玉造へ抜ける道であったりするが、ここのあたりも非常にカーブが多くて、冬季は大変不自由しておられる場所もある。雲南市になって、どうしてもそういった場所が大東町だけではなくてたくさんあると思うけれども、こういったところの整備が一向に進んでいないという部分で、我々も期成同盟会を立ち上げながら、少しでも早く実現するようお願いしているところである。順番ということで、大東総合センターの窓口を通してお願いしているけれども、やはり最終的に市長さんのところまで、本当に耳に入って、市長さんの指示の中で少しでも早くなる方法はないのかなというような思いがある。そういったことをお願いをしたいし、今後確かに市全体の中、あるいは大東町の中でも順番をつけて、それぞれ県と市道の整備をしていただいているけれども、同じ春殖地区にも当初から、旧大東町の時からずっとお願いしている場所もある。それぞれ機会ごとに皆さん方も言われることがある。それに加えて少子高齢化というものは避けて通れないことであるが、ここらあたりも草がどんどん生えてきて、管理も地域の人中心でいろいろやっていたらいいけれども、今後本当に地区としてどういうふうにしていったらいいかということ、当然考えていかねばならないということは当たり前だけれど、これにも限界があると思う。そこらあたりも、農業関係もさきほどあったように、法人化とかいろいろあるけれども、地域住民が参加する中で、こういったことの方法を何か考えておられるのかということがまず1つ。道路関係については、今度は商工観光課の関係だと思うが、春殖地区は平成12年くらいから、ご存じのとおり河津桜を1000本植えている。これも振興協議会が窓口で、地域で始めた桜まつりを8回計画して開催したところ。今年も雲南市外からもたくさんの人に来ていただいて、問い合わせもこのセンター窓口にもある。今、春殖橋から向こうへ渡って向島自治会さんのところから前原の橋あたりまで200本くらい桜を植えているが、ここの管理もしながら、上はジョギングロードでアスファルト舗装がしてある。下の道は農道の関係であり、泥の道で、草刈の管理などは当然しているけれども、半分からは特に川の高さとどうかわからないけれども、人が歩くにもまたがって歩かないといけなくらい非常に悪い道である。ここを少しでも早く舗装していただきたいという思いがある。そしてこの桜のPRも、雲南市の全国100選の木次の桜を中心に、雲南市合併して、春殖地区の桜を初めとして、雲南市は桜が2か月楽しめる、桜のまち雲南市ということをお我々も文書にしながら謳っている。こういったことで、やはり市の当局あげて、商工観光全体の中で、大東から発信したこの桜を、三刀屋町の御衣黄まで2か月見られる桜ということ、そろそろPRしてほしいと思う。そのPRと1つの契機として道路の整備も併せてやっていただきたいと思っている。簡単でよいので、5センチほど舗装を打っていただくくらいの工事でも、ずいぶん良くなると思うので、そこらあたり是非検討してほしいと思うので、よろしく願いしたい。

A：道路整備について質問いただいた。当春殖地区には道路整備の期成同盟会が組織されている。さきほどおっしゃられたように、いろいろこれまでも道路整備については毎年要望を続けていただいている。その中ですべてがなかなか早く実施できないということについては、私たちも非常に心苦しく思っているけれども、最初市長が申し上げたように、定住環境に道路が一番大事だと承知しているので、順次、少しずつではあるけれど、対応できるようにしていきたいと思っている。その中で、なかなか整備が進んでいかない地域があるというお話もあった。確かになかなか2車線改良というふうにはいかないと思っているけれども、今考えているのは、生活していただくためには、安心安全な道路というのが基本的な考え方だと思っているので、その中で、ご要望がある路線、若干聞いているので、これについてはまた現場も見ながら、そして先ほどあったように優先順位もある程度、安心安全という観点から整備を進めてまいりたいと思っているのでよろしく願いしたい。現場については副市長も現場を見たりしているので、その中でまた相談をして進めさせていただきたいと思っている。それから管理の問題ということだが、これについては先ほど言われたように、今後ますますできなくなるというようなことがあると思う。その点、県道について、市道の方も、特に住宅があるところについては、皆さんボランティアとして出ているところだけれども、山の峠部分についてはなかなか手が入らないということで、こういう部分についてはなるべく早い段階で手を入れてもらう形で要望して行こうという考

え方になっている。そういう形で県道については進めて行きたい。市道についても、この10年間で維持管理の予算をかなりたくさん増やしていっていると思うので、そのあたりまだまだ不足していると思うけれども、できることからなるべく、総合センターと相談しながら対応していきたいと思っているのでよろしく願いたい。(建設部企画官)

A：私の方からは2点だけ、集落内の道路の管理のことがあったが、集落内の農道なり、水路の管理ということでは、中山間地域等直接支払制度による協定集落や、今年から名前が変わって、昔の農地・水環境保全支払の、今年から日本型直接支払制度の中の多面的機能支払交付金ということになったけれど、いずれにしても、両方が金額面ではそういった管理に使える交付金が、市も含めて国の方から出ている。ただ、それをやっていただくのは地元の皆さんということであり、状況としてはなかなかそういった人手がないということでご苦労をされているところだが、その多面的な機能支払については、業者の方をお願いすることもできる部分もあり、そういったところを十分活用していただきながら、地元の、あるいは農事集団でできることがあればそういった面でご協力いただきたいと思います。それと、桜の件については、河津桜について管理していただいております、厚くお礼を申し上げます。先ほどお話があったようにこの河津桜も実は市の方でも桜のPRをする中で、河津桜から木次の桜、三刀屋の御衣黄までの桜のところまでだいたいPRさせていただいている。ホームページの方で見ただければわかるけれども、おっしゃるとおり早いところは河津桜のところからスタートしており、今年も桜まつりのシーズンに入る前に、商工観光課の方へも本当に問い合わせが多くあって、もう咲いたかとかまだ咲いとるかとか、いろいろ問い合わせがあった。地元の方で植えていただき、管理していただいて綺麗に咲いているということのおかげだと思ひ、厚くお礼申し上げます。今後とも雲南市の花である桜について、充分なPRをさせていただきたいと思っているので、地元の皆さんも一緒になってご協力いただくようお願いしたい。また、現地で舗装されていない道路があるということ、それについてはどこまでということもあるが、総合センターも含め、現地の確認を担当者の方でさせていただき、道路の優先度の話もあったが、やはり一番急がれるのは生活道路の中で優先度の高いところなので、なかなか観光だけですぐ舗装をするということはどうかと思うけれども、そのへんは現場を見せていただいて、使える事業があればそういったものを活用して整備をしていきたいと思っている。桜の管理も含めて、桜守も市の方にいるけれども、現場の方も一緒になって、市の方でも管理をしながら、雲南市の桜をPRしていきたいと思っているので、今後ともよろしく願いたい。(産業振興部長)

Q6：元気を出すまちづくりを目指している上では、そういった地域の環境もやはり整備していく必要があると思うので、松江尾道線が今年度中にはすべて開通するが、結構、私も見ていると県外ナンバーのうち広島ナンバーが3分の2、そのくらいアクセスが非常にしやすくなった中で、雲南市の行政のひとつのあり方として、雲南市が発展するためには、外部からどれだけ雲南市を通ってもらうか、利用してもらうか、こんなことが非常に大事だと思う。それで、桜をいかにPRできるかということと、来てみたら道路は汚くて車も入らないが、歩くこともできないということなので、もちろん順位はあるかもしれないが、観光の立場として、道路の整備をお願いしたい。この道路が農道の関係もあったりしていろいろあるが、そのあたり私どもは細かいことの担当がわからない。そこを行政サイドできちんと整理していただいて、どの予算でどうするかというようなことを、ぜひ早急に検討していただきたいと思っている。それからもう1つ、雲南市(大東町)には温泉があり、この経過については市長さんのいろいろな配慮で、とりあえずそういったものが増設されて、たくさんの皆さんが利用されていると思う。この温泉の湯というのが、やはり僕は今日本人が一番好む健康の中の1つの方法であって、スポーツ選手もそうだろうけれど、高齢者になった人も足や膝が痛くなるとやはり人間弱ってきて、行動範囲が狭くなって、寝たきりが増えてくるということで、皆さんそれぞれ少しでも歩いたり、スポーツしたり、高齢者になっても一生懸命やっておられる。もちろん、自分の健康管理も含めた中で、地域住民とのコミュニケーションを図っておられるけれど、ここにやはり高齢化が進む中で、リハビリの、天然の泉源を使った、そんなに大きなものじゃなくても、歩けるような健康の施設を大東に作って、松江でも出雲でももっと他からでもそういった人が来て利用して元気になってもらう。泉源がここに眠っている。こういったものをぜひ活用していただいて、そんな立派なものを作るという発想は僕はできないと思うが、やはりこの雲南市を発展させるために、大東町が全体の3分の1を持っている、それぞれ地域あるいは人口である中で、温泉の周辺の開発をして、天然のかけ流しの健康の施設を、足腰を丈夫にする施設を、ぜひ検討をしてほしいと思っている。

10年前のいきさつから市長さんにはたいへんなご足労をかけ、いろんなどころの温泉もそれなりのものでいろいろ整備をされて、大東町民もずっとそういったことを見守ってきた。けれどもやはり高齢化が進むと、元気な高齢者を作っていくためにも、そういった施設は非常に大事なものではないかと思う。営業的な発想で申し訳ないけれども、これはやはり市の方でリーダーシップを持ってそういった施設を建設していただくことについて、管理はどうするかということについては当然あるけれども、そういったものが雲南市の大東町にあるよというもの、雲南市に行ったらなんでもできるよというもの、そんなものを、今病院のリニューアルも含めて、そうしたことを関連づけて作っていただいたらどうかと思う。今、三刀屋にもそういったものがあるということも当然承知したうえでのお話であるので、そこらあたりを再度、雲南市の宝を活用していただければと思うので、よろしくお願ひしたい。

A：積極的な、建設的な意見をいただき感謝する。まず道路の件、さきほど産業振興部長の方からも触れたけれども、舗装の箇所等、決して順番順番ということではなくて、ご提言のように観光面から考えて、あるいは安心安全を考えて優先順位というものを改めてつける必要があるのではないかと、全くおっしゃるとおりと思う。この6月議会でも、ここは早く対応しないといけない、ここはこういったことで修繕しないといけない、というようなことがあれば、そういったところは優先的にやっていかないといけないといったような調査、その対応調査費もつけて、あぶり出しをしていこうという対応をしているので、そういった中からご指摘の箇所をまた見させていただいて、対応できればと思っている。それから、温泉施設の件、ああしてこの10年間振り返ってみると、そうだったなあと思って、合併前の大東町におかれては、かじか荘があり、ゆとりの里があり、桂荘があり、本当に温泉資源を使って、積極的な観光とその前に旧町民のみなさん方の憩いの場所として整備され、以て町外からの観光客・入り込み客の増加に大きく貢献された次第である。しかし、それが老朽化に伴って、ああした形に今なっているけれども、本当に施設が新しくリニューアルされたということで、多くの方々が来ておられると、もっともっと活かしていく必要があるというふうに思っている。したがって、総合的な視点の中で、今おっしゃるようにいよいよ高速道路本格化時代、これに備えて、インターから降りていただく、また、松江や出雲の方からもたくさん来ていただく、そのための魅力度の発揮ということをもっともっと高めていかねばいけないのではないかと思うし、全くご指摘同感である。今、ただちにというわけにはいかないが、全体的なまちづくり計画の中で、そういった視点をしっかり持って、位置づけて、対応して参りたいと思うのでよろしくお願ひしたい。(市長)

Q7：先日、ここで7月22日から23日に、第1回ふるまいキャンプというものを実施したばかり。その時に教育長さんからも講演のご協力をいただき、感謝する。1泊2日で無事に終わったが、最後にアンケートを取った。その時のアンケートを事務所で回覧して、どういうことが書いてあったかもだけれど、今後続けるにはそれを参考にしたいということで、事務所内職員7人いるが、真剣にそれを読むようにしている。今日最後にアンケート取るようにしてある。これはどのあたりまで集約するのか、市長さんまで目が届くのか、そういうことも気にかかる。形ばかりのアンケートであればどうかなということもあるし、この懇談会が形骸化しないようにという希望も私は持っている。そこのところ、職員さんのところのあたりでまとめたものを市長さんの方へ上げるのか。1枚1枚見るのはちょっと大変だと思うが、書いたものはそういう意味合いを持って書いたもので、また読んでいただきたい。

A：本日の市政懇談会の担当をしている。ご質問感謝する。最初のところで市長が申し上げたが、合併してからこの市政懇談会、さまざまな形でこれまで開催させていただいている。市内30数か所、自主組織単位で開催をしたこともあるし、また開催の内容についても地域課題をテーマにしたこともある。また、自由に意見を出していただくというスタイルでやったこともある。今年のようなスタイルを取らせていただいたのは、一昨年から市内、今年は8会場だが、9会場ということで開催をさせていただいた。この3年間の間に、大東町内だと、一昨年は大東地区・幡屋地区・海潮地区で。昨年は佐世地区・阿用地区・久野地区で。今年は春殖地区・塩田地区ということで、大東町の各地区をこれで1度回ったことになっている。いつまでもこのような形でやるのかということもあるし、今後どのようなスタイルでこの市政懇談会を行っていくのかということを考える上での参考とさせていただきたいということで、今年はこのようなアンケートを取らせていただいた。このアンケートについてはすべてまとめ、特にその他の意見のところは1つ1つ全部まとめて、資料としてすべての

方の意見を記録させていただいて、それについては市長なり副市長なりを含め内部の職員に見ていただこうと考えている。こういった意見を今後の参考にさせていただきたいと考えているので、ご理解いただきたい。(政策企画部情報政策課長)

A：これまでも、市政懇談会はもとより、市がいろいろな行事を行い、アンケートを取らせていただいたものについては、その担当セクションで集まったアンケートについて、個別の意見はもとより、だいたい似通った意見がアンケート結果に出てくると、こういったことが似通った意見としてたくさんありましたとか、いろいろ集計・集約して、全部1人ひとりのアンケートも添付して回ってくる。それを目を通していただくということであり、例えば市政懇談会、今日ここにこうして出かけさせていただいているが、これまでのいろんな行事等で春殖からのアンケートが出たというものがあれば目を通して出かける、あるいは去年の市政懇談会、春殖はなかったけれど、例えば去年春殖で市政懇談会があったとすれば、昨年とはどんな回答があったのか目を通して出かけることにしているし、出かけることがなくてもアンケートの結果が回ってくれば、必ず目を通してること、申し述べておきたい。(市長)

Q8：冒頭で市長、大東高校野球部のことを言われたが、うちの息子は野球をしているもので、みなさんの応援に感謝している。大東高校のことについて、今年の3年生は敗れたが、雲南市からでも東日登とか掛合、また宍道から来てあれほどの強いチームができています。今、大東高校には寮がない現状で、島根県内でも島根中央高校、川本の学校だが、県外やまわりから野球部に100人くらい入れてやっておられる地域も、野球で盛り上がりという学校も公立学校でもある。野球ばかりではなくいろいろなスポーツで、大東高校にもやはり寮があった方がいいのかなと思っており、その計画はあるのか伺いたい。県立高校なので市からというのはどうかなと思うけれど。そのことと、雲南市には大学とは言わないが、短大とか専門学校がないような気がしており、これから高齢化社会でもあるし、雲南病院も改修されるということで、やはり医療系とか、高齢者が多くなるので福祉系の専門学校とか、そういう学校が作られる計画とかはあるのか、また、今、建設業など職人さんがおられなくなってきたので、昔、大東には建築の職業訓練校があったりしたので、そういう専門的な学校とかもできればあった方がいいような気がするのですが、そんな計画がないのかということをお聞きしたいと思います。

A：私は大東高校後援会の会長を仰せつかっているが、先日後援会があり、その際に、まだ県大会が始まる直前であり、大東高校、今年は必ず大活躍するからという校長先生のお話があった。本当にそれを裏付けるすばらしい活躍だったが、その時にも学校側から、今おっしゃったように、寮が欲しいという話を取り交わされており、さしあたって、その主旨を大東高校近辺の自治会等で話をして、下宿先をしっかりと確保する方法はどうかとか、寮を建設するにしてもそれはかなり時間がかかるから、そういった対策を地域あげて取り組むというのも1つの方法ではないかというような話をしていた。せっかくそうした話が出ていたので、これは一過性のただの話として終わらせるのはもったいない話だなとその時思ったが、その直後にああした大活躍ということでおさらのことだと思っていたが、今お話があって、本当に真剣に考えなければならないなど、県立高校ではあるけれども、雲南市として、あるいは地域として、どんなことができるのか、しっかり考えて行きたいというふうに思う。それから、短大・専門学校があればということだったが、ああして子どもの数がだんだん減っていく中で、なかなか新たな学校の設立と言うのは、かなりの力仕事だというふうに思っている。新たな学校を作ることも大いなる選択肢の一つだと思うが、もっともっと大東高校の魅力を高めていく対策を取ることが、大東高校をより発展させる、あるいは地域をより賑わいのあるものにするということだと思うので、まずは大東高校、あるいは大東の中学校・小学校の魅力を高めていく、そして、よそからも大東中学校に、高校に来るようなまちづくりが大切ではなからうか。そしてまた、それを軸にして集まってくる人が、子どもたちが多いということであれば、専門学校でもあるいは短大でもということになって行くかと思う。アプローチの仕方として、今あるものを活かしていく、その魅力を高めることが大切だと思う。またいろいろご意見があるかと思うので、お聞かせいただければと思う。(市長)

Q 9 : いつもこの場では文句ばかり言っているが、今日は1つだけお礼に来た。それは、昨年度は佐世で市政懇談会をしていただいた。その時に大きな大会では手話通訳士さんがいるのに、やはり小さな大会では全然そういうことはないね、という話をしたところ、今年この市政懇談会全部について、手話通訳士さんをつけていただくことができた。本当にありがとうございます。今日はそのお礼に来た。みなさんありがとうございます。

大東町会場（塩田交流センター）

Q 1 0 : 雲南市のこれから10年間にかけての人口の推移についていうと、外から入って来る人もいなくなるというよ老人が増える。雲南病院は今やっておられるが、ぜひとも病院の方をしっかりとやってもらわないと、医療機関を大事にしてもらわないといけな。年寄り病院しか行くところがない。人口の割合が、多くなっていくのか少なくなっていくか。どういった推移を市として考えておられるか。

A : 現時点すでに実質40,000人を切っているが、放っておくと、資料の11ページのとおり10年先の平成36年には、5,000人減る。今までだいたい年間500人減っている。これを来年から新しい総合計画の10年がスタートするが、最初の5年で減少傾向にストップをかけて、あと5年で増にもって行こうと考えている。入って来るIターン・Uターンをどんどん進めることによって、今かなりのスピードで入ってくる人数より出て行く人数が多いので、入ってくる人数を増やししながら、出て行く人数を少なくする。その差を来年以降の5年間で逆転に持って行く。後半の5年間においては、人口の社会増を目指す。総人口の減っていく数を少なくする。(市長)

Q 1 1 : そういう、助成金とか、やはり入って来る人につけなければ、来ていただけないのではないだろうか。

A : 昨日、全国市長会で厚生労働省から来た担当の方は、国も安倍首相の政策のもとで徹底した人口増加対策を、市町村もとにかくあらゆる施策を、子ども・子育て環境の充実によって産まれる子どもの数を増やす、これに集中して下さい、と言われたが、そう言われても、はいそうですかと簡単に言えないのは、国は考えるだけで、実践するのはこちらだから。ただ、あらゆる施策を傾注していかないといけないということは確かに言えると思っている。高齢者が多くなるから健康長寿、また女性の社会進出、そういうがんばりをしながら、子どもがたくさん産まれるような環境づくりをやっていくこと。

みんなで力を合わせて頑張らないといけな。 (市長)

Q 1 2 : 速水市長のもと、雲南市が10年の間、資料を拝見する限りでもかなりご努力されて、財政健全化とか、非常に雲南市が良くなってきたことがわかった。私の住む塩田地区も地域自主組織の時代になり、会長さんのもと、各自治会長のみなさん、役員のみなさん、一体となって地域をよくしようと努力してがんばっているところ。ただ、いかんせんやはり過疎地域なので、この10年の間でも塩田地区、1番ショックだったのは若い働き盛りの方を中心に亡くなる方もあり、自分たちで何かしようとしてもいろいろ限界があるところもある。転出される人も結構ある。残った方々でできることを一生懸命やっておられるまさに最中であるけれど、そういった事情で思うようなことも日々だんだんできなくなっているところもある。その中で顕著なのが道路の重要性も出てきたが、機会があるたびに同じようなことばかり言って恐縮だが、例えば箱淵から大東に抜ける川井道路は落石が多い。非常に山奥の地域なので有害鳥獣も多い。特に川井道路は猪が路肩をガタガタにしてしまっていて、今でも個人的に通った時に落石でもあれば自分たちでよけるが、そんなことでは追いつかない状態で放置してある現状もある。やはり行政の手助けもないことには地域住民の手だけではどうにもならない。なかなかこの山奥までこられる機会も少ないと思うし、雲南市管内は広いが、こういった山間地域のところにもできるだけ来て、つぶさに見ていただき、若者が通勤するためにもやはりインフラは非常に重要だと思うので、引き続き改善にご尽力いただきたい。

A：ご指摘あるように、若い働き盛りの年代、年齢層でふるさとを後にされる方を少なくする対策が必要であると思う。当面は定住、社会増対策をやっつけていかねばならない。塩田についてもそうした減少が顕著なところなので、そのために道路事情を良くするとか、有害鳥獣対策に力を入れるとか、市としてもしっかり認識して取り組んで行きたい。それから塩田にはあんまり来てないのではないかというニュアンスだったと思うけれど、結構塩田に伺っている。ここでも何回かにぎやかに意見交換させていただいているので、呼んでいただければ、いや呼んでいただかなくてもお邪魔しますが、今後もよろしくお願ひしたい。(市長)

A：今、道路の話が出たところだが、ご指摘の道路は市道川井箱淵線、県道上久野大東線、このあたりかなと思って聞いていた。今日も実は市道を通って来た。おっしゃるとおり幅員も狭く、急峻である。道路はこれまでの2車線歩道つきも重要だが、何よりも安心安全というのが一番重要であると思っている。そのあたりを今後考えながら、それを重視した道路整備計画というものを立ててやっていきたいと思う。いろいろご指摘いただければ、総合センターと建設部と協議しながら対策を打っていききたいので、よろしくお願ひしたい。(建設部長)

A：有害鳥獣関係でご意見いただき感謝する。特に猪等、これの農作物の被害をはじめとして、雲南市としても被害が増えており、農家の皆さんにとっては悩みの種だと思っている。有害鳥獣の対策は、駆除をすること、防除することの2つの方法がある。駆除については、雲南市の猟友会にご協力をいただき、駆除班を作っている。昨年1年間で、猪1,438頭という、雲南市が合併してからこれまでで一番多い数の猪を駆除してもらった。その前の年が924頭だったので、500頭近く増えた。これは猪が増えたということもあるが、猟友会・駆除班の皆様にご尽力いただきこうした駆除ができています。駆除について今後とも引き続きご協力いただきたい。ただ、猟友会の方も最近駆除班の皆さんの人数が減っていることもあり、お願ひする際も、そういった手立て、今後要員の確保も市として力を入れていきたい。また、農地に限るが、守るためにワイヤーメッシュを設置して農地を守る事業も市の補助事業で行っている。本年度もまだ多少枠があるので、活用いただき、農地を守っていただくことも引き続き市としてお手伝いをさせていただきたいと考えている。いずれにしても農業を続けて行く上で、実質の被害というよりも、営農意欲をなくされることもあるので、被害を少なくするため効果的な対策も検討して行きたい。(産業振興部長)

Q13：ここ一昨日、台風8号が全国各地で猛威を振るった。山陰地方はその仲間に入らなかった。私は民生委員をやっている。高齢者の見守りとかご相談など、民生委員の会でも話している。今年度、地域防災を進めるという形で、それぞれの地域において万一の場合の緊急避難対策、そういったものをどういう具合にしたらいいかを、それぞれの地域で考えていこうということを聞いているが、現在どういふ状況か伺いたい。

A：今年、地域自主組織の方で、自主防災に取り組まれる地域がかなりあると伺っている。連絡協議会を持たれているが、そういったところでも話がかなり出ていると聞いている。地域での取り組みをされる場合、総合センターもだが、危機管理室も仲間に入れていただいて、一緒に防災対策の話をさせていただきたい。併せて、今年5月末に自治会各戸に配布させていただいた防災ハンドブックというものがある。この中に、塩田地区もあるが、ハザードマップをつけている。これは避難所の場所や、特に土砂災害の危険な場所とか、今回見直しをしたものなどを載せている。こういったものを活用いただき、一緒に話を持たせていただいたらと思うので、よろしくお願ひしたい。(統括危機管理監)

Q14：先般も会合で相談したことだが、やはり日頃から、特に独居世帯の声かけ運動とか、緊急時に対応するためには日頃からの地域の意識がないとできないんじゃないかと思う。そういった方向で、やはり緊急時にはそういう具合に、例えばおひとり住まいの方の安全を確かめるとか、あるいは一緒に避難をするとかそういったことが必要な時に、あわててこのように決まっているからという動きだけではなかなか難しいと思う。従って、日頃から地域全体の中でそれぞれが「元気ですか、暑いですね」といふような声かけ運動をしていく必要があると思う。そういう方向でお願ひをしたい。

A：先ほど言われたとおり、普段からの声かけがいざという時に役立つと思う。それについては、地域自主組織、あるいは地域自主防災組織を通じて、そういう取り組みが市内でだんだん広がりつつあると思っている。高齢化ということでは、独居世帯の方、あるいは独居ではないけれど昼間は高齢者だけの世帯の方も数多くあると思っている。これについては平成21年度から災害時要援護者避難支援台帳を取りまとめさせていただいている。これは、自分は避難する時、援助していただきたいという方に手を上げていただいて台帳を整備したもので、市が持っているが、いざという時にその支援をしてあげる方が見つからないということが数多くあって、有効に活用できないということもあり、地域自主組織の方からも意見をいただいた。その中で、昨年度から今年度の春にかけて地域自主組織の皆さんと話し合いを行い、今年度はすべての地域自主組織とお話しして、行政が作るものよりも、地域自主組織の方でこれを作って行く、その方が有効的なものができるというお話が多くあり、今後はそういう形で、地域のみなさんの方で作られたものを行政も共有させていただくこと、もし、漏れがあるとなれば市の方で補完してシステムとし、全体として支援が必要な方が漏れなく把握できるような制度にして行こうということで、今年度から、一度に今年度作って行こうということにはならないと思うが、地域自主組織の皆さんと相談しながらそういう形で進めて行こうと考えている。ふだんの見守りといったところについては、民生委員さんを中心に、福祉委員さんとか、そういう方の力を今後ともよろしくお願ひしたい。(健康福祉部長)

A：高齢者の見回り、独居世帯、高齢者の方の把握は大事なことであり、そうした中で見守り役を地域の皆さんが、誰がどこにおられるかよくご存知なので、その中で今地域自主組織で水道検針しながら声かけをすることをやっておられるところもあるので、いろんなやり方があるが1つの方法としては地域自主組織の福祉活動の一環として、ぜひ取り組んでみていただければと思う。それから要援護者の方の把握、先ほどご説明したように今年から地域自主組織でご申告いただいて、そのリストは地域自主組織で管理していただいて、それは同時に市の方へもご報告いただいて、要は、パソコンに要援護者情報を塩田地区は塩田地区で持っておられるが、それと同じものを市の方へ報告いただければ、市も同じものを持つ。市内30の地域自主組織からご報告いただければ、各地域自主組織はリストを電子情報で持っているし、トータルしたものを市も持っている。両方持っていて、万が一の時、要支援の必要性が出た時しか活用しない。そういう地域自主組織の申告方式で情報を把握することによって、あらゆる情報を、例えばAさんは要支援の高齢者だけど、併せて心臓が悪いとかいうことも入れておけば、万が一の時にあそこにああいう人がおられたわ、すぐ助けに行こうと役立つ。それらが、ベースになって見守りにも役立つということになると思うので、そういう情報共有を、個人情報管理に留意しながらやっていかねばいけないことだと思うのでよろしくお願ひしたい。(市長)

Q15：6月に海潮地区はリーダー研修会ということで海士町に研修旅行に行った。あそこはテレビでも取り上げられているが、Iターンが非常に多いところである。どこの地区も一緒だが、人口が少なくなって、山内町長が町長になられた時にいろいろ取り組まれた中で今はIターンが250人くらい、海士町人口の1割くらいである。その時説明してくれた31歳の男性がおられたが、彼は北海道から来ておられ、熊本から来られた女性と結婚して2人の子どもを産み育てておられる。雲南市にすべてあてはまるとは思わないけれど、1子が10万円、2人目が30万円、3人目が50万円、4人目が100万円を町から出すというようなことをされている。人口の流出も止まっている。隠岐島前高校は40人の定員を80人定員とした。都会からの入学希望者が多いということをおられた。雲南市ですべてできるとは思わないが、参考になる点があるんじゃないか、そういった点は勉強しておられるか。

A：今、総合計画の策定に入っている。策定委員さんもいろいろなところに視察に出かけておられる。海士町も参考にさせていただいている。民間で行政をたよりにせずどんどん人口を増やしておられるところがあって、それは神山町、逆に行政がどんどんお金をつつこんで人口を増やしている相生市、そういったところを参考にさせていただきながら議論しているところ。この今日の資料の中には大胆な施策を打つということで、意気込みだけは書いているが、具体的中身はまだお示ししていない。今日もご意見いただいたので、そのあたりもふまえて、もう少し具体的にこれから詰めて行きたいと思っている。基本的には子育て環境の充実とか、教育環境を良くしていくとか、住宅政策を打っていく、そういったことで20代から30代を中心として住みや

すくしようということを謳っている。それに加えて、失礼な言い方をすると、安かろう悪かろうで入って来るということではなくて、いろいろと海士町のように志のある人たちが社会起業を目指して、先ほど幸雲南塾の説明を市長からさせていただいたが、雲南市の人たち、地域自主組織の皆さんの姿を見て、何か応援したいという若者たちが内からも外からも集まってきている。全国的に有名になってきているNPOさんに雲南市を目指して入ってきてもらっているし、幸雲南塾の大人版の方だけでも、結構島根県の若手でもエース級の人たちが一緒になってネットワークを作ってやっていこうということで、雲南市に今年から集まってきている。もう1つ地域自主組織について言うと、全国的に皆様がやっていらっしゃる活動を参考にしたいということで、北海道から佐賀県まで、雲南市に学ぶということで雲南ゼミも始まってきている。そんな感じでまだまだ目には見えないけれども、少しずつ20代から30代の志のある若者たちが、雲南の地域づくりと一緒にやって行きたいという人が、内からも外からも出かけているので、ぜひ、そのあたりを市の仕事としては協力なり、支援なり、進めることをして行きたいと考えている。これらについて何か具体的なお提案があれば、大胆な施策の中に盛り込みたいと思うので提言賜りますようよろしくお願いいたします。(政策企画部長)

A：雲南市からも行政職員が海士町に勉強に行った。海士町からも雲南市に勉強に来てもらっている。一昨年11月からスタートしたが、これはどういうことかと言うと、毎年5月・11月に雲南ゼミというのをやっていて、雲南市のまちづくりを学ぼうという研究会がある。これは、地域自主組織を中心としたまちづくりを今進めているわけだけれど、この地域自主組織は雲南市で言えば元公民館を拠点にして、まちづくりを進めている。平成の大合併以降、この公民館を拠点としたまちづくりを進めて行くというのが、これからのまちづくり方式ではないかという考え方でまちづくりに取り組んでおられるところが結構多い。1,800弱の市町村が今あるが、そのうちはっきりしているのは350くらい、アンケートに回答しておられないところを含むと、約500くらいの市町村が、雲南市のようなまちづくりをしておられる。なぜそうなりつつあるかと言うと、公民館を拠点としたまちづくりというのは、公民館は戦後直後の町や村に1つつ作られた。この塩田も戦後直後、まだ塩田村で役場もあり、小学校があり、公民館がここに設置されて、それが今でもずっと続いている。そうすると、全国の公民館を中心としたまちづくりが進められつつあるというのは、言ってみれば、戦後直後の町や村を単位にまちづくりを進めようとしている。何故かと言うと、戦後直後から今までに昭和の大合併があって、平成の大合併があって、現在に至っているわけだけれど、昭和の大合併で海潮の役場が大東に行って役場が遠くなった。昭和の大合併と平成の大合併でだんだん役場が遠くなった。どうするかと、公民館を中心にまちづくりをやらないといけないんじゃないかという動きがだんだん強くなった。それはなぜかと言うと、役場が遠くなったからというより、むしろ合併しようがしまいが、中山間地域においては、特に少子化・高齢化・過疎化がどんどん進んで行って、空き家が多くなった。それから、1つひとつの世帯を見ても、高齢者だけの世帯・独居世帯が多くなった。そういうことになると家庭力が落ちている。そういう家庭の集まりの自治会力も落ちている。そういう自治会の集まりのその地域全体の地域力も落ちている。これを何とかしないといけない。それなら独居世帯を何とかしようか、そういう自治会力の弱ったところを何とかしようか、と今まで行政が手を差し伸べることができていたかと言うと、そもそもできていない。だから、そういう状況になった地域をなんとか地域で支えないといけないんじゃないか、地域の力で活性化していかないといけないんじゃないかというのが、自然発生的に出て来ざるを得なかったんじゃないか。どこの地域も全国同じ。平成の大合併によって、雲南市のように小さな6つの町が、面積は大きいけど、人口の小さい町が一緒になった。人口の少ないところ同士が一緒になったら、6つ集まったってやっぱり少ない。面積だけは大きくなったけど。なるほど大東町は合併前は15,000人いたけど、全国的に見れば小さい町だ。加茂は6,000人、吉田は2,000人だからもっと少ない。小さいところ同士が集まった雲南市はやっぱり地域力が弱いので、それを何とかしないといけないということで、本当に申し合わせたわけじゃないけれど、公民館単位のまちづくりがだんだん地域自主組織となって高まって来ている。いわゆる新たな「公」という言い方もできるというふうに思っているけれども、そういうまちづくりを雲南市が合併した直後、どんどん市民の皆さんののんびりによって進めて来た。それで結構先頭を走っている。海士町からも来させてほしいということで来ておられる。こちらからも海士町へまちづくりを学びに行く、海士町からも来てくれる。お互い行ったり来たりしながらいいところは取り合って、参考にし合って、悪いところは直していく。地域全体が、島根県全体が、県民力を高めていくことが、1つひとつの県で行われれば、やはり地方が頑張っって初めて日本が元気になって行くんだなあ実感を持つことができるんじゃないかと思う。そういう中で雲南ゼミも一生懸命頑張っている。また、最近、結構、地域自主組織によってはコミュニティビジネスということで、商売して稼がんとはいけないんじゃないか

とか、あるいは土地を持ちたい、施設を持ちたいとかの意欲が出てくる。今は法人化されていないので、稼ぐと税金払わないといけない。誰が払うかという、地域自主組織の代表者が払われることになる。おかしいじゃないか、地域のために一生懸命努力して、儲けたのに、儲けた分はみんな地域の活性化のために払って当たり前じゃないか、それを税金払えとは何事だということになってくる。土地や建物も求めようとすると、地域の代表者が取得しないといけない、不動産取得税も払わないといけない、それもおかしいじゃないか。だったらそんな税金払わなくてもいいように、地域の土地や建物になるように、そういう組織のあり方があっていいじゃないかということで、そういう地域自主組織になるようにしていくために、法人化の努力を今、やろうということで、雲南市も声かけさせていただいて、勉強会を進めている。名付けて「スーパーコミュニティ法人」という法人化への努力をやっている。雲南市が声かけさせていただき、兵庫県朝来市・三重県伊賀市・三重県名張市と雲南市、4団体でやっている。この前、国会議員会館で、それぞれその地域を拠点として選出されている国会議員の皆さんにおいでいただいて、事情説明してがんばって行こうということで、そういった取り組みをしている。そういう地域地域の頑張りが全国に広がって行かないといけないという想いで、今いろいろやっている。(市長)

Q16：1つ、単純なことで申し訳ないが、大東の町で今昼飯を食べようと思うとそう簡単に食べられない。スーパーで弁当を買って車の中で食べるか。店に入って食べられない。そういうところが残念だなということがあり、全体の活性化の中にそういうこともあるから、松江から仕事でこっちに来て昼飯を食べようと思ったときに、食堂がほとんどないようでは困る、寂しいという感想を申し上げたい。

A：おっしゃるとおりと思う。新しい道ができると、古い町が寂しくなる。大東町で言うと、新しい県道松江木次線、大木原のところを通り、大きい町ができつつある。旧商店街はなかなか店が続かなくなる。今大東町の連担地に店が何件あるかわからないが、加茂町では旧商店街で1件も店がなくなった。だいたい木次も三刀屋も吉田も掛合もそうだ、それを本当になんとかしないといけないのではないかと。それで新しい取り組みを、広島に本社のある全国組織を呼んで、せめて旧6町の連担地に1つずつはないといけないんじゃないかという取り組みを、今ようやく始めたところで、まだ、こういう成果がありました、ああいう成果がありましたとは言えないけれども、おいおいご報告できると思う。そしてまた、地域自主組織が望まれるのであれば、コミュニティビジネスとして、それも可能にできればと思っているので、いずれ塩田地区にもお話を持って来させていただきたいと思う。その節はよろしくお願ひしたい。(市長)

Q17：2～3日前、定住推進員さんからの話だったが、秋田県出身で松江に住んでいる方が、協力隊が住んでいた家に入らせていただけないか、ということで来られた。本人さんご夫妻2人と、定住推進員さんも来られて、ここでいろいろお話を聞いた。無農薬栽培をやりたいということで土地を、ただで貸してもらえないかということで、土地はただでも貸してあげるし、自分の方でも直払いもやっているから機械でも貸してあげる、何でもやってあげる、対応ができるということ、全面的に協力してあげましょうということを行った。ところが、無農薬栽培でとにかく米がよっぽどできないといけないという調子で、今、子どもさんが4年生1人と1年生くらいが1人、4人家族で空き家に入らせてもらえないかと来られた。これを見て、せっかく今日も話したけど、雲南市の方で何か助成とか、そういった流れを作ってあげないと、農業自体が厳しいが、無農薬栽培では自分で考えてみても生活が困難だろうと思うし、内容を聞いてみるとお母さんが勤めて、お父さんが無農薬で農業する、勉強すると。今は松江に住んでおられる、秋田県出身の人で市役所もわかっておられるとは思いますが、先日会ったばかりだが、もしできれば、無農薬栽培はやっても難しいが、助成ができればしてあげて、ここに住所を変えられればいいと思う。

A：この件は把握していなかったが、農業体験事業とかちよつとした補助制度があるので、そういったことで支援をさせていただきたいと思うけれども、本格的に農業をするということになるとまた産業振興部の方にバトンタッチしながら、いろいろと相談受けたいと思う。(政策企画部長)

Q18：塩田も海潮と同じような地域環境になっており、いろんなご苦勞もあると思う。定住対策の関係で、最近だんだん空き家も減ってきた。それも使えるような空き家が減ってきたということで、私らもなかなか心配しているところである。仏壇があるとか水洗トイレがないとか、そのへんを都会から来られる人は心配しておられる。やはりもう少し大胆に、改造なんかする時に、補助があるということになっているが、都会から来る人は最低限、水洗トイレなんかはあたり前というような感じで、ここの方で探してこられる。炊事場の関係、そのへんをできるだけ整備ができるような援助の方針がないだろうか。そうすることによって、空き家がけっこうまた有効に活用できるじゃないかと、またそういう方針を出せば、やはり仏壇を抱えておいてもらっても難しい、そういう時代になって来ているので、定住対策の中にそういう道を考えていただいて、改善がさらに高まって、皆さん入れるように、なかなか空いたところはあるけれど簡単に対応ができないということになっている。それから、松江の田和山に店がどんどんできて便利のいい場所になって、海潮からだとも15分ほどで出られる。そうすると峠の道がまだ何十年かかるかなという事業の進捗状況だが、これを早急に整備すれば、もっと短時間で県道24号線を通ればこちらの方に向かっても便利が良くなる。定住対策にも大きな効果があるというふうに思う。そういう点、いろいろと大胆な定住の支援ができるようにしていただけたらと思う。それからもう1つ、来年ちょうど中山間地の直払いの関係が1つの区切りになっている。私たちも心配しているが、来年3月末に切れると、だいたい75歳以上の人に今後5年間契約結びますかと聞いたら、結構降りられるんじゃないかと思う。私らも代表やっているが、とても5年先までまわりの人がカバーしてあげられるかと言ったら、自分自身がやれないという状態がもう出ている。塩田地区も海潮地区も一緒だと思う。だんだん農地が守れなくなっている。今、一番とりあえず考えるのは、数集落がまとまって、担い手を送り出す、作って行くと。例えば4つ5つの集落で。そんな政策を産業振興部関係、市を挙げて取り組むような方策を作ってくださいと、それなりの支援も当面はやって、いわば担い手が地域挙げて動けるような政策を、この農業改革の中でやっていかないといけない。個々の集落ごとにもうやっても荒れ地ができる状況だと心配している。来年の3月末、もう2年先には、農地・水環境保全対策の関係も同じような状態が起こってくる。担い手なり、TPPも非常に心配される中、そういう大きく広げた方策を、農政の方でも市の方で率先して具体的な何かを作りながら、中山間地農業対策を考えて欲しいと思っている。

A：2点ご意見いただいた。使える空き家がだんだん海潮でも少なくなった。もっと増やすためには、トイレとか水まわりとかしっかり直す必要があるというご提言を頂戴した。おっしゃるとおりと思う。さっき、これからの向こう5年間で社会動態、社会減を減らして、社会増に持っていくという話をしたが、そのためには住み良い町であると同時に、雲南市に行くとき家が獲得しやすい、あるいは家が建てやすい、そういった環境がまず第一に必要なだろうということで、空き家を利用しやすいように、あるいは新築の家を建てると固定資産税が無料だとか、土地代が当面いらぬとか、そういった住宅政策をやっていかないといけないと思っているので、今おっしゃったことは、そういった考えを固めていく上で十分材料にしていきたい。それから、中山間地の農業についても、ご指摘のとおりの問題がある。従って、一律の農政ではいけないということで、14日に雲南市に農林水産省及び同省中四国農政局の担当者と、島根県の担当者と、県下19市町村の農林担当者に雲南市に集まってお話し、チェリヴァホールで午後2時から行うこととしている。今おっしゃったような、直払、あるいは日本型のそういったことについての中山間地域の実態を、十分に理解してもらった上で進めて下さいということ、意見交換会をやることにしている。中山間地と平場は違うよということ、十分に国に対してわかってもらおう機会を作り、また、それらをベースに努力していきたいのでよろしくお願ひしたい。(市長)

A：松江境の道路のことについてご質問いただいた。現在、雲南市側の峠の方が、整備を終わりにかけているが、次は松江市分ということが残っている。これについては当然引き続き施工されると思っているが、雲南市としても、松江市だから松江市でどうぞということではなくて、当然この主要地方道は、大東が雲南市の東の玄関口ということもあるし、通勤にも重要な路線である。松江市とタイアップしながら、早期の完成に向けて努力して参りたいのでよろしくお願ひしたい。(建設部長)

Q19：要望だが、担当課長がおられないが、地籍調査について、現在海潮地区の小河内、南村が今年度計画になっており、来年もう1年かけて海潮地区は終わると聞いている。その後塩田の計画だと聞いている。たまたま私は小河内のお手伝いをしている。仮に始まる場合、やはりそれぞれの地権者の皆さんのご協力と、地区

の努力がないとなかなかスムーズに仕事ができない状況なので、いわゆる、その年になってからお話になられるんじゃないかと、計画があるならば、事前にこうこうこうといった形になりますよ、と、1年前くらいから準備を進めていただくという方法をしてもらわないと、なかなかそれぞれの協力がないとスムーズに進まないという一番感じているので、その点、要望なので、お願いしたい。

A：地籍調査の関係のご要望をいただいたが、塩田・篠淵、このくくりで計画している。この両地区それぞれ地区を4つに分割しており、そこを順次やっていくということで、実際測量のため現地に入るのは平成28年度から計画している。事前調査ということで、資料の作成とか、地籍図の図根点と言うものの測量は、既に篠淵については昨年からの順次作業に入っているし、塩田についても平成27年度からの予定で入ることになっている。先ほどご指摘いただいた事前の地区への説明というか調整は、現段階ではいろいろ資料の調整もあるので、来年の9月頃に地区の詳細の説明会を予定している、繰り返すが、平成28年度からは現地調査ということで、それぞれの地区へ測量に入りたいと考えているので、よろしくご協力をお願いしたい。(市民環境部長)

Q20：併せて、地籍調査の説明会を今月25日に役員の皆さん方に、粗々の平成28年度からの施工についての流れをお話することになっている。

A：逐次、それぞれ、作業の段階段階において説明させていただきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。(市民環境部長)

加茂町会場（ラメール）

Q21：大きく2点について話させてほしい。1点は、先程市長が言われたように、人口減に伴い自治会のあり方が厳しくなっている。その中の一つとして、消防団員の確保が非常に難しいということがある。あちらこちらの自治会も同じ状況だと思う。地域再編などのことがあれば教えてほしい。何か良い案があればお願いしたい。2点目は、市長からあった地域自主組織のあり方について。加茂町では迷いに迷って一本化、支部制に向かうことになっている。今まで取りまとめられ報告もあったが、自分が思うには当初から（地域自主組織について）住民の頭になかった。公民館活動についてあったが、自治会で地域自主組織について説明しても理解してもらえない。高齢者に何回も説明するがわかってもらえない。地域自主組織の位置づけが明確でない。地域自主組織が自治会の上なのか並びなのか、下か横かという感覚で物事を捉えるがためにうまくいっていない。他町ではうまく理解されていても、加茂ではそういう状態でないし、公民館活動がなかったがためにうまくいっていない。自分も最近会になかなか出れないが、地域自主組織と自治会の両方に関わっていけば、とても他のことができないという実情である。現在のままでは構成が偏る。加茂では交流センターの強化を望む、地域の支援をしてほしい。現在のままでは機能しないのではないかと思う。どんな形になっても（地域自主組織が）上部であると。他町は経験を積んでいるので、何らか加茂へ話していただければ。

Q22（関連質問）：今、地域自主組織について話し合っている。1交流センター1組織ということで取り組んでいるところ。我々としても市へ職員（体制）の強化・建物のことをお願いしているが、市と一緒に今市長が言われたように必ずや来年4月1日スタートできるよう準備委員会を立ち上げ鋭意検討しているが、いい意見を出してもらった。

A：市から団員確保のこと、消防団編成基準を示しているところ。ご承知の通り市全体でも定数欠員あり、現在見直し作業をすすめていく予定。消防団と一緒に組み方の検討をしていきたいと考えているのでよろしくお願ひしたい。(統括危機監理監)

A：今ご意見があったが、加茂の場合14地域自主組織で発足して現在に至り、このままとなかなか他町の地域自主組織のような活動ができないということで協議され、組織の一本化という考え方をまとめられ、4月

1日からスタートするような取組みが進められていると聞いている。協議会長さん等から、4月から一本化するための交流センターの設備や職員数についても積極的に対応してほしいと市へ要望があった。これまでの14組織を一つにまとめられたことのご努力に敬意を表するところであり、要望事項に対しては市として積極的に対応していきたいと申し上げた。ぜひ理解を共有してほしい。

さて、なぜ地域自主組織方式が市で展開されようとしたか。全国市長会で全自治体にアンケートをとり半分以上回答あった中では約350、回答はなかったが似たものも含めると500自治体が公民館を中心とした方法でまちづくりをしていく方向としている。なぜなら公民館を拠点としたまちづくり、中山間地域では高齢化が進んでいる。雲南市だけの問題ではない、空家、独居老人、高齢者のみの世帯がどんどん増えている。その結果として家庭力が低下し、その集まりである自治会力が低下し、そういう自治体の集まりである地域力が低下している。そうなるのを何とかストップをかけたい。そのためにはどうするかということで、雲南市として注目したのは公民館。館長さんと主事1人か2人で公民館を拠点としてまちづくり・生涯学習推進をしてきた。実際合併スタート時からすでに福祉・地域づくり・営農組合、私たちの生活360度の拠点になっているところもある。それなら公民館のような連合自治体的な組織をもっと強固にする必要がある、それなら営農組織・PTA・老人クラブ一緒にして公民館を拠点としたまちづくりをやっつけようとしてスタートした。もともと公民館があるところはすんなり一つの交流センターになった。加茂にも昔公民館はあったが焼失、次は旧役場であったがこれも焼失。その後なかよしホールを位置づけていたが急ごしらえで他町とニュアンスが違っていた。そこへ地域自主組織ができた。やってきたが結果どうもうまくいかない、このままだと他町のような活動ができない。今言われるように、一人で何役もできない。一自治会の構成人数が少なくなり少子高齢化が進んできた、自治会力が低下してきたのを複数自治会集まってカバーし合おう・自分達の力で地域づくりをしよう。それは、決して行政が今までしてきたことの下請けではなく、空家がでる、独居・高齢者世帯になる、そういうことになかなかこれまでも、自治体はこうしよう・助け合いをしようというまちづくりまで手が出ていない。ましてや合併した自治体は行財政改革をしなければならず職員数が減っている。いよいよ寂しくなる自治会の集まりを何とかしようということである。市民の皆さんの動きは決して行政の下請けではなく、新たな公共的役割・新たな公というものに位置づけられる仕事である。言ってみれば手が届かなかった行政組織をカバー・補完する組織である。しかし、そうは言ってもなかなかパワー不足、地域自主組織がそこまで一生懸命されるなら行政も手伝う。できるのは自助共助の自助、共助というのは複数の地域自主組織で助けあう、それでもだめなら行政が手伝う公助、そういう仕組みが市全体でなされようとして現在に至っている。加茂の場合は昭和9年に3自治体が昭和の大合併をして以来、一つの役場、公民館もなしに平成の大合併までやってきた経緯がある、それも大切にしたい。それまでのまちづくりを振り返りこれからのまちづくりに生かしてほしい。そのための知恵と工夫を市民の皆さんも考えられ、行政も一緒になり同じ目線の高さでバックアップする、また行政も助けていただきながら頑張っていきたい。一つの地域自主組織でしっかり地域づくりを進められるよう対応していきたい。(市長)

Q23：防災のことについてお尋ねしたい。先般豪雨災害50年式典があった。斐伊川から神戸川に流す水路が完成したが、そのために赤川の水位がどうなるか知りたい。下神原の“なまずの尾”が長くあるが、あの幅で大丈夫か。少しでも雨が降ると赤川の水位が上昇し、グラウンドゴルフをしている河川敷が浸かるので心配である。

A：俗に言う3点セットでの対策となっているが、尾原ダムについては、上流で水を貯めて斐伊川本流の流量を調整して流している。上島観測点の計測地点で一定の量がオーバーすると、斐伊川放水路へ放水する仕組み。県も調査し、現在のなまずの尾は赤川の流量も調整しながら流していくということになるが、基本的に現在の幅で充分まかなえるとの見解。ダム・放水路・本流調整により支流も一定の量に保たれる、赤川の流量も調整しながら基本的に充分まかなえる。(建設部長)

A：建設部長が説明でも話した3点セット実施後、関係の水位が下がっている。先ほどの話でも言ったがおとし3月に尾原ダム、6月に放水路が完成したが、その直後の7月から9月は大雨が降り特に石見、江津、津和野に大雨が降り、9月にはこのあたりも大雨が降った。放水されてダム水量が調整され、斐伊川宍道湖の水位が下がった。なまずの尾は斐伊川流量が管理されている。ダム、放水路の効果は赤川にとってもいいはたら

き、水位降下にあらわれている。なまずの尾の働きは多大な好影響の仕掛けだと思う。河川の法面の樹木の伐採など危機管理をこれからもしていく。出雲河川事務所へも定期的に要望している。国県に対して要望をしている。今後もしっかりと管理していく。(市長)

Q24：市長より合併後10年の業績の話があったが、市当局の大変なご努力に敬意を表したい。施策をしたいが協力してくれないなどの苦労などはどうか。また、市立病院について設備はどうか。改築ではなく新築のような写真であるが、どのような改築内容か、どんな設備をいれるのか、ベッド数はどうか。個室の数、現在は個室がなく、また30日間に8回部屋が変わったということもあり、そのようなことも考慮に入れ療養しやすい設備を入れてほしいと思うが、内容を話していただきたい。

A：合併後苦労ばかりではあるが、市民の皆様の協力によりここまでやってきた。一体化というところでは事業量の配分が加茂30km²、木次60km²、三刀屋80km²、吉田掛合110から120km²、大東150km²だが、そればかりではなく、道路や上水道などの生活基盤や公共施設などを見ると、町村によって事情が違い、一概に面積按分ということにならず、投資がアンバランスとの意見がある。理由を述べて理解を求めているがなかなか理解してもらえない。今までより不利益を受けるところは不満はある。一体的発展のためには不均衡と思われるところはやむを得ない。公共料金も、統一したが、低いところは上がるし、高いところは下がった。高いところはいいが、低いところからは、どうしてかという意見があった。6つの町の一体化を図っていく上では、向かい風が吹いていた。だが、合併して10年も近づき、そういう事情も理解していただけるようになってきた。(市長)

A：病院改築のお尋ねについて。現在実施設計している。(資料)3ページにイメージ図を載せている。図面から全部新築と捉えられたかと思うが、現在3棟あり一番古いのが西棟、横に東棟、南棟があるが、今回は、東棟と南棟を残し駅前の西棟を壊すという形で改築と言わせてもらっている。療養環境とか施設の問題点を言われているが、大きく3つ言われていることが、駐車場が少ない・病室が狭い・迷路のようになっているということ。正面をバイパス側へ変更、現在と真反対に駐車場を150台分、身障者用駐車場も準備し合計350台、玄関前にもつくる。病室については現在6人部屋11室、6.4m²以下もかなりあり、本当に手狭でご迷惑をかけている。今度の改築ではすべて8m²以上確保するようになっていく。その中の個室部分は現在10%だが25%程度準備する。6人部屋は無くなりあとは4人部屋になる。1室あたり面積が広がる。十分な療養環境を保てるような形をとらせてもらいたいと思っている。迷路になっている状況は、駅と南側玄関まで南北軸を設ける。ほとんど患者さんが入るところが新棟ですべて賄えるような状況にしている。迷路は解消するのではないかと考えている。病室を何回も変わるというお尋ねがあったが、現在の医療の流れとしては、急性期から回復期という当院にもそういう流れがあり、流れの中で多少の病室移動を行わざるを得ない状況。ただ今は、病室が狭かったり手術後にはナースステーション近くの病室にまず入ってもらうなど病室が変わることがありご迷惑をかけているところがあるが、医療の流れがこのようになっており、多少の移動が今後も起きるかもしれないがご理解いただきたくよろしくお願ひしたい。(病院事業副管理者)

A：2点だけ追加で話したい。10年間の苦労について、市長が最高責任者、加茂出身でつらい立場もあっただろうと思っている。最初にあったように特にインフラ整備は水道下水道整備率100%近い状況で、他の低いところを上げることを実施。あとの5町をみた時に、大東、特に吉田町は20~30%台で、同じ水準までもっていくことが大きな課題だった。どうしても6町的には大東・木次など道路に予算確保、事業費を使ってきたといえると思う。そうしたことで議員さんからも、もっと加茂へ色々な事業を持ってこなければいけないのではないかとずっと主張していただいたところである。特にたまたま10年間を振り返ると加茂が一番公共事業、普通建設事業費の投資額が少ない。それに対する色々な声があることは承知している。ただ合併して10年これからどういう情勢になるのかわからないが、少なくとも雲南市がずっと続くという長期的な考えで見ただけであれば、これからは加茂の時代になってくる。それは、企業団地、市有地4ヘクタールくらいあるところへいい道路をつけて、将来の市の発展基盤をつくっていきたいと思っている。南加茂のネスターのあるところはおかげで全部埋まり、今後更に拡張計画して色々な企業誘致を呼び込んでいきたい。加茂は松江あるいは出雲に近いということで、金丸団地などすぐに売れ第2期工事もそのようなことをみてまた今度15区画売り

出すようにしているが、やはり加茂の場合は近いということ・芸術文化活動が盛んということもあり他の地域・市内の他の地域からの転入もあるということで、長いスパンで考えていただきたい。そういう意味では市の均衡ある発展というかそれぞれの地域の特性を生かした地域ごとのまちづくりを全体的な視野にたって進めていく必要がある。その中でも加茂はまだこれから人を呼び込む力があるところだと思っている。

質問について、放水路事業で水位がどれだけ下がったか、たまたま本日副市長会があり説明があった。昨年放水路4.1kmが完成し、最大計画放水量の毎秒4500トン流れた時に2000トン放水路へ流すという計画であり、昨年9月に大雨が降りさっそく稼働した。具体的には、上島地内最大流量毎秒1250トンのうち550トンを分流し、流量比5対4の割合で分水し水位を下げた。ダム・放水路がなかった時と比較して上島10センチ、大津80センチ、灘分80センチ、宍道湖湖心20センチそれぞれ低下した。具体の効果がすでに出ていると思っている。赤川で実際どれだけ影響がでているかは調べなければならないが、斐伊川そのものが水位低下しているのでそうした効果が確実にあらわれていると思っている。(副市長)

Q25: 温水プールのこと。かもてらす周辺に施設を造る構想があり、その後色々変遷があり今のところどうなっているかわからないが、自分は施設(かもてらす)そのものが充分活用されていないと思っている。以前は市の健康福祉センターもあったし、何年か前にはかなり利用度も高かったと思う。そういう面からいけばせつかくの風呂の施設もあるし、いろんな面で健康増進の中心施設ではないかと理解している。B&Gプールも老朽化しているし、かもてらすの施設と合わせて、雲南市にとっても本当にいい構想と思っていたがどうも頓挫している。金丸団地の話もあったが住みやすいということでこちらの人口が増えているのは事実と思う、このように考えると子供の養育・健康のため意義のある、市にとっても便利な所で非常にいいと思うがその後どういう構想になっているのか、自分は形が変わっても実現していただくよう要望したい。

A: 保健と医療の融合施設については現在は休止状態。平成23年度に他の大型プロジェクト、市庁舎・病院との3点セットで市政懇談会で説明してきた。一番大きな関心は保健と医療の融合による健康増進施設、タイトル自体も大仰と思われたが、「なぜ市庁舎・病院もある中でプールなのか」と。検討委員会を設け色々検討したが、市政懇談会、議会、検討委員会で時期尚早との判断があり市庁舎・病院を先行させる形になっている。他のプロジェクトは目途がつつある。温水プールについては、当初かもてらす横に造り、連携する形でぜひ市民の健康長寿・生涯現役の基盤を作りたいと考えていた。建設費が7、8億、維持管理費が毎年4千万以上、人の配置をきちんとしていけばそのくらいかかる。これに耐えられるかという意見があり、加茂は市の北にあり少し中心から外れる、吉田とか掛合からは行きにくいなど色々な意見がありそれももつともである。ただ年中使える温水プールは必要だろうと、現在出雲・来待で利用されている人もあり、全身運動が健康にいいという思いを持っている。身体教育医学研究所の武藤先生・運営委員には水中運動はいいことだと言っていた。問題は経費をかけずに管理経費を出していくことと思っている。かもてらすでもう一度出すということは再度色々部内で検討しているところ。しばらく時間をいただき、夢はあきらめてはいないところ、もう少し市民の皆さんに「そういうことならいいのでは」と言ってもらえる案を作る必要がある。決してあきらめた訳ではないので、そのあたりをご理解いただきたい。(副市長)

Q (再質問): B&Gも老朽化している、なおかつ来待へ行く人もあるので、財政面コストの問題・色々な課題があると思うが、いずれかの方法で実現できるよう努力をお願いしたい。

Q26: あかがわ連合会長として要望したい。人の命ということでお願いがある。先ほど39災の話があった。川・水・水位の問題だったが水位のことで十分回答いただいたと理解している。ただ、水位が低下しているから堤防は大丈夫とは認識していない。堤防の耐用年数50年だが今年がリミットになる、市民は島根県は神に守られているから何も起こらないとよく言われるが、内心不安もあると思う。もう一つは、水位より崖崩れのほうが起こる頻度が高いと感じている。個人が関わるもの・市・県・国とそれぞれ所管が違うが、仮に国県となると言ってもなかなか通じない。それを代表して言ってもらえるのが市ではないかと思うので、そこで要望したい。あかがわ連合地内で素人目で見てももう崩れるのではないかという地域がある。自治会長が市へ要望している。総合センターから県へ言っはもらっているが市からは「県へは言っているのだが」という

回答。ということは、県は動いてくれていない、実際県が動かないと安全確保できない、では県が動かないからと言って放っておいて突然山崩れが起きたとしたら大変なことになる。だから申し出は多分危険地域が多々あっても、土木委員か自治会長が書面で申し入れをしないと市では全部掴めない。定期的な点検をしてもらうことと今要望が出ているものについては県や国へ強烈にアプローチをかけてほしい。県から見に来たという話は一つも聞かないので、要望を受けた者としては残念であり不安であり受けた手前県に来てもらわないとまずいので、そのために要望したい。たまたまキャンプ地で人が亡くなったが、県は指導していたと言っておられたが、結果的に亡くなられた。こと山や崖となるともっとことが大きいと思うので、市から国・県へ強くアピールし、また点検を要請してほしい。

A：まずは、堤防について構造がコンクリートの護岸は耐用年数50年と言われているが、これらについては、出水前に県で一斉点検をされている。そういった点検をした上で必要な対策を行っておられる。今年の点検では異常は見うけられなかったということである。必ずしも耐用年数50年だから、50年経過すればすぐダメになるということではなく、点検をしながら対応されている。次がけ崩れについて、例えば急傾斜地については、地元などからの要望を基に市では県へ毎年要望会を行っている。一定の条件がありこれにより国補助事業・県単事業で該当するものについては当然随時実施してもらっている。県も予算的な問題があり、砂防を含め川と同様に毎年点検されている。目に見えないということがあるが、そのあたりはその都度点検結果を何らかの方法で報告したい。もう崩れそうで非常に心配というところについては、総合センターに報告されているということなら再度県へ要望しておきたい。県で点検していただき、崩れてはいけないので必要であればそれなりの処置をしていただくよう要請していきたい。(建設部長)

Q (再質問)：総合センターに要望を出しているし、総合センターからも県に言っているものと思っている。ただ、県の方が点検に来られたという話は1度も聞かないし、例えば、私のあかがわ連合地内という、駅から宍道の方に向かって右側の山のあたりとか、木が生えているから大丈夫だと言われるとそれまでだが、地盤は外から見ただけではわからないので、1度点検をしていただくような要請はできないものか？予算と言われると何とも言えないが、人の命に関わることなので、全く動きを感じられないので、それを要望したい。総合センターは動いていただいていると思っているし、報告していただいているが、肝心要の県の方が動かなければ、結果は出ないので。結果が出ないと、何か起こってからではどうしようもないので、要望を強く願います。

A：総合センターへ報告されていると伺っているので、そのあたり再度確認をさせていただいて、県の方に要望をしながら、当然点検をしていただくようにしたいと思う。(建設部長)

A：先ほどの件については、現場を総合センターで再度確認し報告したい。(加茂総合センター事業管理課長)

木次町会場 (チェリヴァホール)

Q27：今の新庁舎が工事中で間もなく出来上がると思うが、跡地利用ということについて、一つとして私は緊急事態のための物資の倉庫が必要ではなからうかと思っている。それは何故かというは実は我々トラック事業者の会、つまりトラック協会があるが、そこには10トン車1台分の倉庫を持って県の委託を受けてホットラインで結んで、それで、3年前になるが、あの震災の緊急物資の輸送については国交省からトラック協会へ依頼されたものが10トン車が2台、それから島根県から依頼されたものが4トン車でして10トン車で14台、合計17台出動している。そういうことも踏まえ今後いつ何があるかわからない、放射能、水害もそうだが、そういうことがあるので、跡地利用として常設の倉庫も必要ではなからうかと思う。

それから第2番目にこれは私が思うぐらいな感じだが、私どもの会社はバスセンターのまん前にある。今、省エネということで公害防止のために無駄なアイドリングはしないというのが私どもの業界の一致した行動である。それで私どもも朝早く出る者もおるので「エンジンをかけたらすぐ出る」というふうに指導している。ところがバスセンターのバスというのはアイドリングが15分も20分もかかっている。それで、1台ならいいけど3台くらい同時にやるわけで、すごい音である。それで私のとこの車のエンジンと同じ会社製なものだから

ら私のとこの車と勘違いされても困るので、これはちょっと行き過ぎではないかなと。11月12月になっても運転手の服装たるやカッターシャツにベストが一枚くらいなことで、非常に暖房が行き届いた乗務の仕方である。そうじゃなくともお客さんのために暖房ということであれば、お客さんには我慢していただくというのがいいのでは。いま京都が一番いい例。信号待ちで赤で止まったときにはエンジンを止める。それで基本的にはお客さんには我慢していただく、という形でまた信号が青になってからエンジンを掛け出発する。京都がいいのはそういうところだが、まあ国際観光都市でもあるから、そういうこともあるかもしれないが。公害に対する考え方、アイドリングが非常に無駄ということがわかってないなあというふうに思う。これは民間会社が経営しているが、もう少し運転手のマナーというものを教育してほしいと思う。

それから3番目に、行政というのはシンポジウムとフォーラムをどう使い分けておられるかということ。これは回答を求める。

それから4番目に久野川の左岸堤防、左岸というのは上流から下流に向かって左向きだそうだが、私どもの車庫のほうから橋までが非常に舗装が痛んでいる。それで3分の1くらいは水溜りになる。雨が降ったときにはそこは人が通らないので反対側を、いわゆる右側通行を左側しか歩けない。そのことを市に申し上げたら現場の写真を持って来いということ。自分らでなぜそう話したときに現場に来て見ないのか私はちょっと不足に思った。証明するものが無ければ動かない、そういう姿勢では困るなあというふうに思う。一番良い例がバスセンターに夜間にあの表記サービス街灯、そうしたらそのしばらくしてから温泉のほうかどこかわからないが、女性の方が私のとこの事務所に飛んで入って、「向こうの事務所は何時まで明りがありますか？」と、こういうふうにおっしゃった。何ごとですか、と聞いたら、「自分の娘がここで待っているはずだ」、ところが暗いからここにいない、ということで非常に心配されて、電話を掛けられたら、私のとこの電話をつかいなさいということで提案したけど遠慮して、いややります、と、そういう話をしたときに一週間後に電気がつくようになった。そのときの課長が「私は何でもやります課ですのでやります」、と言う事できちっとしたものをつけてくれて、今、子ども達もバスもいい具合になった。

それから最後に、今夜のこの資料たいへんいいものだが、これをいわゆるパブリックコメント方式にはならないものかなと私は思う。ここへ来てはじめて資料を見るということではなくて二週間か三週間前にこれを配っておく。そうしてそれに対する質問をしていただく、質問をお願いさせていただく。それで説明は、半分くらいの時間でいいと思う。それがパブリックコメントではないかなというふうに私は思っている。

A：現在の暫定本庁舎だが昭和45年に建築されているということで、44年が経過し老朽化している。基本的に庁舎移転した後は取り壊しということを考えている。その跡地の利用だが今現在具体的な利用計画は定めていない。だが周辺は小学校、体育館、都市公園、図書館、勤労青少年ホームなどの公共施設があるし、あの場所はこれまでがっしょ祭りとかいろんなイベントに使われており、賑わいの場所であったということもある。跡地の利用については緊急時の備蓄倉庫という案をいただいたが、まだいろいろな市民の皆様のご意見もあろうかと思っており、そうした市民の皆様のご意見をいろいろ伺いながら今後検討してまいりたいと考えているのでよろしくお願ひしたい。(総務部長)

A：先ほど緊急時の物資の倉庫というご提案をいただいた。現在それぞれ交流センターあるいは学校とかに避難所の指定をしており、そういったところには毛布とか非常食とかそういったものの備蓄等も行っているところであり、先ほどご提案いただいたような倉庫もどこかに必要なことであろうかと思うので、ご提案いただいたことは参考にさせていただきたいというふうに思う。(統括危機管理監)

A：私のほうは、バスとか今日の懇談会とかの担当をしており、その二つについてお答えをさせていただく。まずはバスの件大変ご指摘いただいて感謝申し上げます。アイドリングが10分とか20分とか非常に長いというご指摘をいただいた。さっそく持って帰り調査してみたいと思う。それから京都の方では暖房を少しお客さんにも我慢してもらっておられるということで、その辺りを含めてご指摘いただいたので検討させていただきたい。それから懇談会の関係だが、今日に至っては事前にケーブルテレビで市長が出てこういう内容の話をするという番組を三回放映しており、市報にも事前に内容を掲載しているが、資料は事前にはお配りしていない。物理的な問題もあるので、これも含めて何らかの良い方法がないのか引き続き検討させていただきたい。シンポジウムとフォーラムの違いということで、フォーラムというのは公開で討論会をするということなのでどなたかが何か意見を言って解決するという意味合いと、あるいは講演者同士でやり取りしてということだと

思う。それからシンポジウムのほうだが、たとえば二人以上の方たちが話をされて公開で相談、意見交換しているというふうに理解しているが、恐らくその辺り厳密な使い方、あとパネルディスカッションとかいろんなカタカナ用語があって、その都度その都度使い分けをしていると思っているが、厳密に今正しく使われているかどうかというといささか不明なところがあるのでその辺りは注意したいと思う。(政策企画部長)

A：久野川の左岸の舗装の件について、現場の写真を持って来いと言われたようでして、これは誠に失礼致しました。お詫び申し上げます。電話等をしていただければ現場確認に行くのがセンターなり私どもがやる仕事であり、今後はそういうことがないようにさせていただきたい。また現場を確認致し、ご報告させていただく。(建設部業務管理課長)

Q28：防犯街路灯について市長さんにお尋ねしたい。以前には凶悪犯罪は他県のことだと思っていたが、近年、浜田市の女子大生の事件をはじめとして数々の凶悪事件が発生している。島根県内では、ほとんどが未解決ということで、その点においては非常に憂慮しているひとりである。こうした観点からも防犯灯、防犯ビデオの果たす役割は大きいと思う。私ども29区自治会には、市道沿いに4基の防犯街路灯が設置してある。毎月の電気料金の支払い、定期的に業者をお願いしてのランプの交換等をしているところである。4基の中で最後に設置したのは、ちょうど20年前に私が会長をしていたときに、木次町から設置について半額助成という話があり、その時につけたものだが20年も経つと相当傷んでいると思われるが、それ以前につけたものが、昨年度数千円かけて交換していただいた。ついでに交換にはどれくらいの費用がかかりますかと確認したところ、工事費を含めてほしい7万円程度ということだったのだが、当自治会は小自治会なので7万円の支出は大変なので、自治会でそのことの話をしたが、そこまではまあいいだろうという話もあったが、防犯灯は非常に大事な役割を果たすのではないかという意見が大半だった。それで業者の方が当基を見てこれは漏電とかショートの恐れ、火災とか停電の恐れがありますよと言われれば、当然のことながら当基を取り外すか若しくは新設をするか二者選択を迫られるわけだが、市長さんにお聞きしたいのは、こういう場合に予算がなければしょうがないと言われるのか、あるいは助成するのでつけてもらえないかといわれるのか、そのところをどうお感じになるのかお聞きしたい。

A：現在、市の方で取り組んでいるのは、先ほどあったように浜田の事件等があり、LED防犯灯の整備について補助金を出す制度を作っている。あの浜田の事件から県で1年間だけ一斉に取り組まれたことがあったが、その後を受けて、市の方で単独でこのような制度を設けている。支柱を設置される場合は上限が4万円で補助率が2分の1ということで、8万円の工事に対して4万円の補助を出すという制度がある。それから、電柱に設置される場合は、工事費としては4万円が上限で、半分の2万円までを助成する制度があるので、電気代も契約し直すと安くなるので、このLED化等を使っていただき整備をお願いできたらというふうに考えている。あともう一つ、現在、建設業協会とか建築業協会から防犯カメラのご寄付もいただいており、昨年、市内の6町へ1か所ずつ防犯カメラを設置させていただいた。木次町では木次体育館の前のところに、中学校の入口のところだが1基設置している。また、本年度も6基ご寄付をいただいており、現在どこに設置したが良いか警察の方とも協議中であり、こういったことで防犯灯とか防犯カメラの整備を進めているところである。(統括危機管理監)

Q29：もう一度確認するが、電柱のときは4万円で2万円の上限か？

A：電柱に設置される場合は、最高の上限が4万円の工事に対して2万円が上限で、もし、5万円の工事であっても2万円までということになる。それから、支柱を設置される場合は、8万円が上限でその半分の4万円までを助成するということである。(統括危機管理監)

Q30：そういう制度ならばしょうがないが、私はこれはもう少し補助金を上げるべきだと思う。上限4万円なんてなかなかないと思うのだが。さっきも申し上げたように、2万円の補助金ではほとんどこちらが出さな

ければいけないことになる訳だが、防犯の意味からしても市の方ももう少し気合を入れて助成をしてどんどんつけて防犯活動をやりましょうという格好でないとおかしいと思う。まあ今ここで言ってもしょうがないのだが。これは、私はもう少し助成すべきだと思う。

A：いただいたご意見を参考にさせていただいて検討させていただく。(統括危機管理監)

Q31：昨年もこの場で発言をさせていただいたが、この地に移ってきて、もうすぐ丸4年になるのだが、まず行政とは住民へのサービス業だと、江戸時代の御上というものではないということで発言し、市長もそれに同意されたかと思っていたが、その後この1年、私の目にはその変り方が全く見えていないので、どのように変わったのか、まず教えていただきたい。

それから二つ目に、市民アンケートによる結果が、環境が良くて子育てにも良くて住み良いとされている方が非常に多いのだが、この雲南市は人口が激減している中で、その対策はどういう対策なのか、今さっきの対策ではどうも納得いかない中で、もう少し詳しい説明がいただければと思う。ちなみに隣の鳥取県はこの前の報道では、人口は増えたと聞いている。では、その差は何なのかということでお伺いしたい。

それから三つ目に、県外とか市外からとかのツアーをいろいろな形で実施されていると思うが、そのような人々を呼び込むことをされていると思うが、どのように企画してどのような効果があるかお聞きしたい。去年も言ったが、この地は出雲神話の歴史をひしひしと感じる自然が豊かで、特にこの人は、特にうちの近所の人は、人がものすごくいい。こういうまちは絶対に寂れてほしくないという思いがあるので、敢えてお聞きしたい。

A：昨年の市政懇談会で指摘した御上スタイルからの脱却をということだが、住民サービスの向上を目指すのが行政に求められている役割だということも去年も申しあげたし、その考えで雲南市職員あげて取り組んでいるところである。民間はお客様サービスの向上を目指す、行政は住民サービスの向上を目指す。そのサービスの精神のあり方は、民間も行政も同じだと、むしろ民間以上に行政はこの地域では最大のサービス産業であるということも自負して取り組んでいかなければならないということも職員あげて共通の理念としてもって、仕事に取り組んでいるところであり、今、1年間その変化が全く見られないとご指摘があったが、それを真摯に受け止めて今後もしっかりと取り組んでまいりたいと思うので、ご理解いただきたい。

それから、人口減対策にどのような対策をしてきたかということだが、先ほどお話をさせていただく中でも、様々な対策をとってきたにもかかわらず、10年間で5千人減ったということであり、まさに残念な思いである。そのあと県外からのツアー客を呼び込むために様々な施策をやってきたと思うがということだが、この人口減対策も、それから市外県外からの観光客、ツアー客の入れ込み対策もまさに軌を同じくするものでなくてはならない。雲南市が本当に住みやすいところだと、安心安全なまちだと、そして子育て環境も教育の質も高い方であるということも市民の皆さんご自身に実感してもらうことがまず大事だし、そう実感してもらえる市民の皆さんが口々に外に向かって情報発信してもらおうことが、人口減対策にも市外県外からの観光客誘致にも必要不可欠だと思っており、一つひとつの政策の中身については、時間の関係もありこの場では説明をしなかったが、そうした雲南市の魅力、これに磨きをかけて情報発信をしていかなければならないと思っ取り組んできたところである。先ほどブランド化プロジェクトのところでも雲南市の4つの幸と言ったが、その元になる5つの恵みがあると思っている。1つは、いろんな世代が触れ合う地域の絆について、雲南市の3世代同居率は33%であり、他所と比べると本当に高いものがあると思っており。そうした家族の暮らしがあるとか、美しい農山村の風景があるとか、多彩な歴史資産があるとか、安心安全な食の幸、恵みがあるとか、そんなことを常に心がけて生かすことをやっている。そういったことに加えて、人口減少にストップをかけて増加に向けて具体的な戦略が必要だということで、各地域自主組織ごとに毎年何人のIターンUターン者を呼び込んだら人口の減少にストップがかけられるかということも表には作ってはいるが、それをどう地域自主組織の方に理解して具体策をとっていただくか、これはよく地域自主組織あるいは自治会に話を進めていき、お互いに理解し合いながら行政が果たす役割をしっかりと構築して実践していきたいと思っているので、今後ともご指導をお願いしたい。(市長)

A：観光とツアーの実態と言うか、どのような取り組みをしているかというご質問について、市長の方からも冒頭のところで高速道路の開通あるいは一昨年は古事記1300年、そして去年は出雲大社の平成の大遷宮があつ

たりして観光客が増えていると申しあげたが、特に昨年平成 25 年については、高速道路が開通した最初の年であり、それまでは雲南市への観光客の数は約 97 万人、これが昨年は一挙に 144 万人で、48.9%約 5 割近くの増になったところである。これは高速道路開通により、吉田のたたらば壱番地の道の駅ができて、そこに立ち寄られた方の数をカウントしたところである。このように大変たくさんの方に雲南市へ来ていただける基盤は整っており、おっしゃるようにツアー等も企画してたくさん来ていただくようにということで、古事記 1300 年の時から「ヤマタノオロチ伝承地ツアー」というものを市と観光事業者である吉田ふるさと村の方で企画していただき、春から秋までの期間で行ってきており、今年も出雲大社からこちらへのバスの便で、こちらの八岐大蛇関係の伝承地を巡る旅の企画をしているところである。そのほか、自然ということで滝だったり温泉だったり観光資源については、ご指摘のようにたくさんある。今後ともそのような施設を巡るツアーを積極的に企画をして雲南市の観光地、産業や観光地の魅力に触れてもらうような機会を作っていきたいと考えている。(産業振興部長)

A：先ほどの田舎ツアーとか観光ツアーは産業振興部がやっているが、私の方では、どちらかという来てほしい人達に呼びかけて、ぜひ来てくださいということをやっている。今もちょうど 10 日間ツアーをやっているが、『医療人ツアー』というお医者さんとか看護師さんとかそういう人達に田舎を体験してもらって、あわよくば雲南病院にきてください、というツアーをやっている。今年 2 回開催した。それから IT のメンバー、どうしてもこちらに来てもらうと仕事のことがあるから、こちらでも仕事ができるということで IT の方に呼びかけをさせてもらって、数社の方たちがツアーに来てくれている。これは木次の街の中でお世話になっているが、これも何とかうまくいけば、今後何とか芽立たせたいなと思っている。地域が疲弊してきているということで、それに対して若い人たちが何らかの形でお手伝いしたいという方たちが非常に見受けられるようになった。そういう人達に来てくださいと呼びかけをして、人口対策をやろうとしているところである。(政策企画部長)

Q 3 2：市長さん、各部長さんから答弁があったが、私の意見を述べさせていただく。まず、御上意識が強いと私が言ったのは、市長さんをはじめ市の幹部の方々が、市民の前に度々顔を出すべきではないだろうかと思う。たとえば、地域の運動会等については、学童、地域の住民等たくさんの方が出られるので、そういう場所には是非とも市の三役の誰かが参加されて、市民の顔を見ながら、どんなことがあるのかなという皮膚感覚でやっていただければと思う。これはもっと大きな市でも実際に手分けして回られるところもあるので、市民と対話をするということを是非お願いしたいと思う。それが御上意識からの脱却ということにもなると思うので、よろしく願いたい。

それからもうひとつ、道路愛護週間というのがあるが、市道はもともと市の管理なので、市がすべてやるべきだが、住民の方々がやられればいくらか助成してやるよという意味合いだと思うのだが、おそらくそれは趣旨が違っているのではないのかなと、もし道路愛護週間であれば地区の住民がやっているわけなので、そういう場合は関係部署の方々が「ごくろうさん」と一言声をかけることによって行政と住民のつながりができるだろうと。それから、助成という言葉は上の方から下の方へという意味なので、これは助成ではなくて、市の仕事をやってもらったのだからお礼にということで、そのような気持ちで語句も考えてみられたらと思う。それから市長さんが「雲南方式」とよく言われるが、「雲南方式」は私の感覚では、市の仕事を民間へ押し付けているのではないかなと。実際に地方自治組織が本当に活用できるならば、極端に言えば、おそらく今の市役所もいらないだろうし、従ってそういうことを住民に頼らず、行政の自助努力によって解決していただきたい。

それから、皆さん方のお子さん方がこの地域から出られて帰らないと、その帰らない子どもたちになぜあなたたちは帰ってこないのかと皆さん聞いてみてくださいよと言ったことを、おそらく実行された方はほとんどいないのではないかなと、そういうことへの回答から何かしらヒントが出てくるのではないかなと思うので、皆さん方の努力をお願いしたいと思う。ここで生まれ育った人には、この地域が他所とどう違うのかということとはほとんどわからないと思うのだが、外に出ればその違いがわかると、したがって帰ってくる人数が少ないということになってくるかと思うので、外から来た人達の意見を聞いていただければなと思っている。ちなみにこの前大分県竹田市の住みません課という部署が大変活躍しているというのをテレビで見たが、それを参考にするのもいいかと思う。

もうひとつ最後に、ツアーの件を聞いたのだが、ツアーの相手方、要するにどういう人を入れるかという時に、高速の松江道ができて広島県、特に広島市とか尾道市とかが近くなった。特に広島市は島根県と鳥取県を合わ

せたほどの人口のある市。従ってターゲットをそこに絞るならば、両県人口を合わせたほどの対象と同じということで効率が非常にいいと思う。それで、市長さんにはそのトップセールスとして広島市とタイアップした中で広島市民に雲南市はこんなにいいんだよと、ツアーでもこんな体験ツアーがあるんだよと、伐採体験もあるし田植えもあるいろいろな体験ツアーとか、自然と遊ぶとか、林間学校もあるよとか、いろいろなツアーを検討いただいて、そういう人をこの雲南市に連れてくるということを検討いただければと思う。市内にこられた方が144万人いるということだが、お金が入ったのはおそらくドライブインだけだと思う。街の中には何が残ったかといえばごみと排気ガスだけが残ったんじゃないかなと思う。是非街中に人が入れるような、当然人が来れば泊まる場所もあるし、食べる場所もある、いろいろなことによって仕事が増えるわけだから産業の活性化にもつながることになると思う。

A：建設的なご意見をいただき感謝申し上げます。まず、市長はじめ三役は、地域のイベントに積極的に出たらどうかというご指摘をいただいた。全く同感であり、(地域のイベントに)結構出させていただいている。しかし、いろいろな行事が重なると、同時に違うところに出掛けることはできないので、私、副市長、教育長と手分けをしてかなり出掛けているところであり、しかし、運動会となると同じ時期に同時に開催されるから、どうしても出身地域の運動会に出ることになる。そのかわり、老人クラブとかグランドゴルフとかペタンクとかゲートボールとか様々な行事について、朝8時からとか7時半からとか雨の日とか雪の日とかいろいろ開催されるが、都合がつく限り出掛けているので、また皆さんの地域でも検討させていただくので、その時には声をかけていただきたい。

それから、道路愛護週間の際、職員が声をかけたらどうかということだが、これもまたおっしゃるとおりであり、そうした道路を良くしていく、あるいは環境を良くしていく活動については、その地域の職員であれば必ずその世帯住民として出ているわけであり、その際には道路愛護週間で建設部の職員ということよりも、雲南市の職員として参加しているということであれば、その職員が皆さんご苦労さまでございますというような声かけを積極的にするよということ、改めて申し合わせをしたいと思うので、また状況を見てやっていただきますようお願いしたい。それから、雲南方式というけれども市の業務を住民に押し付けているのではないかということだが、決してそうではなくて、今、雲南方式というのは交流センターを拠点に地域自主組織が活動しているわけだが、もともとの基本は、雲南市になってもならなくても雲南市を構成している6つの町は合併しようがしまいが衰退するだろうと、人口減少時代になって東京は一極集中で、多分地方は衰退するだろうと、そういう衰退する状況をいかに回避するかが求められて、雲南市になったら雲南市あげて対策を取ろうということから発足した考え方である。雲南市になった当初、特に中山間地域と言われるところは空き家がある。高齢者だけの世帯、高齢者二人世帯あるいは高齢者の独居世帯、そういう世帯がどんどん多くなった。そういうところは要するに家庭力、世帯力が落ちていく。そういう世帯の集まりの自治会は自治会力が落ちる。そういう自治会の集まりの地域は地域力が落ちる。それに少しでも歯止めをかけていくにはどうしたらよいか。それで今、空き家が少なくなるように、それまで合併前の役場が空き家にならないような政策を十分に組むことができていなかった。今でも空き家が多くなるような対策を十分できていないわけだが、合併前の一つひとつの自治体であればなおさらのこと、このままいくと本当に衰退してしまうと、だから今まで行政が手を差し延べることができなかったそのようなことに、地域が改めて結束して頑張ろうじゃないかと、そういう活動をやろうじゃないかということで、これはまさに今までの役場もやってこなかったことを、元公民館を主体とした交流センターを拠点に頑張ろうと新たに始まった組織で、地域自主組織というところを拠点にして今まで行政がやっていなかったことをやろうと、まさに新しい公共的な役割である。したがってそういうところは、今までやっていなかった市の業務を補完する組織で、でもそうはいつでも公的な組織ではないから行政もそれを補完する、お互いに補完し合う組織、そういう意識で地域自主組織の活動をやろうということだから、決して押し付けではなくて、また取ることでなくて、お互いの弱いところを補い合うという位置づけのやり方が地域自主組織のやり方であり、これは「雲南方式」という言い方をしているが、実際に全国で約350の自治体が雲南市と同じような方式を取ろうとしている。全国市長会がアンケートを取ったら、全市町村1780のうち約350の自治体からはっきりとした回答があったということで、回答していない自治体も含めると500くらいの自治体が、そういうまちづくりの方式を取らざるを得ない状況になっている。お互いが理解し合うやり方ではないと続かない。これはまたこれからいろいろ話し合う中でお互いに理解を深めあうことが必要だと思う。

それから、雲南市の子どもが帰らない理由、これはわからないこともあるだろうから市外の人にも聞いてみたらということだが、先ほど政策企画部長も言ったが、今、雲南市に若い大学生や若い社会人やあるいは雲南市

を応援しようという方が本当にたくさん入ってきている。さっき言ったように医療体験ツアー、わざわざ東京からあるいは全国から全く知らない人が集まって雲南市のいろいろなところを回っておられる。看護師さんで医療体験ツアーに参加して雲南市に住みたいという方、まだ実現はしていないが、そういう方も入ってきている。そういう人たちは、おっしゃったように雲南市のいけないところはこんなところだと、たとえば雲南市に住んでみたいと思ってもらいたいのだったらトイレと風呂は徹底的に良くしてくださいと、そうでなければこんなところには来ないというような指摘をいただいているので、そういうことをしっかりと受け止めてやらないといけないと思っている。これからもおっしゃっていただいたことを課題と受け止めてしっかりやっていきたいと思う。それから、広島地域に対して市長自ら出掛けて行って、市の良いところを売り込んで、向こうから来てもらったということだが、一生懸命やっているところであり、私だけではなくて雲南市のまちづくりあるいは商工観光課、地域振興課など直接関係があるところはもちろんだが、今、「おくいずも女子旅」という若い女性のためのチームを組んで広島市に出掛けて行って情報発信したりしているが、ちょうど今日も雲南市の魅力を情報発信するために、斐伊川にかかっている「下熊谷橋」で女性の方が10人、5時半から「ひげダンス」というのを踊って情報発信している。私も出ようと思ったが時間がないのでやめたが、市長ももちろん努力をしており、職員の皆さんも市民の皆さんも連携をとってやってきたつもりでいるが、これからもさらにそういう意識を共有してしっかり情報発信していきたいと思っている。今、「おくいずも女子旅」というのは雲南広域連合主催で1市2町でやっているし、それから「島根ふるさとフェア」というのを毎年1月の第3土曜日曜に開催されており、これは広島で島根県全体の魅力を発揮する2日間のフェアがあるが、これも雲南広域連合が始めた事業である。島根県あげて情報発信をしていく、その中の雲南市、雲南地域という意識をしっかりと持って、これからもやっていきたい。(市長)

Q 3 3 : 何か何かで読んだが、防災無線をやるという話を聞いたが、防災無線というのはどういうものか。4、5年前にケーブルテレビの放送を使ったそういう放送整備があり、防災のためということで自治会の人も個人負担はあったのだが、無理をして付けられた方もおられると思う。併用してやられるのか。また今度は個人負担など無いのか。

A : 防災行政無線だが、本年度設計業務に入り、来年度、再来年度にかけて整備をするというもの。無線なので有線を使わずに災害時にも効果が上がるものというふうに思っている。ただこれは屋外スピーカーを想定しており、拡声器によって住民の皆さんにお知らせをするというもので、現在の告知放送とかは個別受信機で家の中で聞ける仕組みだがそうではなくて屋外スピーカーから災害時等のお知らせをしていくということで想定をして全市にそういったものを整備する計画でいるのでご理解をお願いしたい。住民負担というか、これは市が整備するもので個々の負担はいただかない。(統括危機管理監)

Q 3 4 : 人口問題についてお尋ねしたい。このところ急に国では将来人口1億人だとか創生会議ではかなりの自治体は将来消滅するのではないかということが言われている。それを受けて島根県でも或いは松江市、最近では飯南町近隣でも人口対策をどうしていこうかと行政として対応される中、雲南市はどうお考えなのか？まずこの点からお聞きしたい。

2番目には若者の定住対策について。若者の定住対策については、外部からIターンUターンを積極的に受け入れてというのはかなり雲南市でやられており、いいことだなあと感じて思っているが、ここで生まれて、ここで結婚さえすれば子どもが生まれる、そういう可能性の方々が沢山おられる、そういう方々を早く結婚していただける雲南市、結婚したいなあと思わせるような施策、そういうものをきちっと取り組んでいただければIターンUターンもそれにプラスという形で成果が上がってくるのではないかと思っている。

それと、さっき市長がおっしゃったが、島根県中山間地域研究センターが試算された、一組織毎に今の人口が30年先にはこのようになると。さっきの場合はかなり減っている、これに少し手当てをすればそんなに減らなくていいよ、ということが示されている。西日登の場合は、30年先、2010年を基点として2040年には何にもしなかったら4割ほど減ると言われている。それで少し手当てをすれば1割減の9割はとどまる、と言われている。それは、雲南市と言わず島根県の中山間地域全部にこういった推計が示されているところである。西日登の場合は、4歳以下の子ども1人を連れた30歳代前半の夫婦二組がIターンかUターンするこ

と、プラス20代前半の夫婦が二組UIターンをすること、ということになっている。そうすると、1割減の9割ほどが留まるよ、というふうに言われているところである。それで空き家などを探して入っていただきたりしており、また結婚の促進についてもいろいろ地域でも取り組んでいるところだが、一番大きなのは学校、小学校の存在だと思う。人口は日本全体が東京をはじめとする大都市に集中している傾向がある。それは農村部、中山間地域から出ていくということで先ほど言われた自然減が地域では現れている、ということだと思うが、この学校が、子どもが少なくとも幼稚園3年と小学校6年間合わせて9年間子ども達に関わって地域活動を保護者がしている、定住活動をということ、それが、段々子どもが大きくなって子どもが手を離れるとその人脈と言うかネットワークで地域を支える、組織の存在になる、それが代々出てきて今まで地域の担い手がずっと続いていると私は思っており小学校が無くなることによってそういう地域の担い手が将来いなくなっていくんじゃないかなというふうに思っている。地域自主組織が今あるのも高齢者が担っているのだが、一線を引いた人達がそこに出てくるにしても、学校がなくなるとそのうちみんななくなって地域の担い手を探すのも大変じゃないかと思っており、これまで10年間速水市長さんをはじめ市職員の皆さん方いわゆる速水軍団として正しい市の基盤づくり、これを着実に実行されてきたなあと評価しているところだが、ただ自主組織、地域の活性化・活力というものを非常に心配してそこを何かテコ入れする必要があるんじゃないかなと思っている。せっかく合併したことなので旧町村の境界を取って、学区を見直すことができないかなというふうに思っている。やっぱり周辺がなくては中心もない、周辺がだんだん寂れてくると中心もなくなってくるというふうに思っており、雲南市をきちっともっていこうと思えば地域の地域づくりの担い手を育てていく、そういう循環を維持していくことが非常に大事と思っている。そのうち、いわゆる小学校がなくなって、IターンUターンをやって若者対策をして帰ってきて、小学校がいつまでここにあるの、こういうところへ子連れでこられない、というふうなことを聞いたことがあるが、それで中山間研究センターで言っているように何人かのUIターンを募集してつぎこんでも風呂の底の栓が抜けたまま上から入ると漏るほうがよけいで、差し引き自然減がずっと続くのではないか、というふうな関連を心配をしているところである。そういった施策を新しくやっていく中で取り組んでいただいて地域が元気を出していけるような施策を是非お願いしたい。

A：人口問題と定住問題についてご提言をいただいた。二つともそれぞれ説得力のあるお話しご提言だったと思う。この人口問題についての考えは先ほどの最初の私の話しの中でも申し上げたとおりだが、結果的に10年間で5千人減になった。これは雲南市だけの問題じゃなくて日本全国から人口減少の時期に入って、その中で東京一極集中がどんどん進んでおり、このままだと東京オリンピックもあるしもっともっと進むと、これに関しストップをかけようかということで国が地域創生本部を立ち上げて一極集中に歯止めを掛ける、そして地域の地方の魅力を高める、これを国も気がついて、一極集中に歯止めを掛けようとしているところである。それなら地方はどうするか、雲南市はどうするかということだけでも、雲南市にある地域資源、僕らが当たり前だと思っても周りの人から思ったら本当にすごいと、もっともってそういう情報に磨きを掛けて情報発信した方がいいということで、先般山陰中央新報記事で広島のひろでん中国新聞旅行の方が広域連合でいろいろなそういう話をされた。そこには雲南市の職員や市民の皆さんもそうだが、三次市やそれから岡山とかそういうところの人たちが来て、人口問題も観光客も、自分達が気がついていない地域の魅力を生かすことは大切だという話を改めて実感をもって聞いていただいたわけだが、そういう今までとってきた雲南市の施策を決して途中でやめることなく、やっぱり継続して我慢強く進めていくということが地域の魅力を引き続き発信していくことだと思っている。またそれに新たな視点を加えるということも必要かと思うが、基本的には今までとってきたまちづくり施策をしっかり進めていく必要があるということだと思う。

それから結婚定住対策についてだが、結婚したいなあと思える施策が是非必要だ、この地域で結婚したいという施策が是非必要だ、正におっしゃるとおりだが、従ってそのためにはこれからおそらくしていかなければいけないという前提で申し上げたが、ここは本当に住みやすい所だと心底市民の皆さんが思ったまちづくりが進められていると、入ってきた人たちも、あ、ほんとにいいところだ、というふうに思ってくださいと思うので、向こう三軒両隣の今廃れているそういう地域の絆というものがまだ取り戻せるようなそんなまちづくりが是非必要だ、そのためにも地域自主組織と言いましたが、そればかりじゃなくいろいろな地域集団が力を合わせて取り組んでいくということが必要だと思っている。それから中山間地域の資料に、この間定住対策について県中山間地研究センターの藤山さんが言われたが、あれには島根県中全部の地域のメニューができています。雲南市版をこの間言われたわけだが、あれを一つずつやっていくと毎年実現することは大変な力仕事だが、そういう処方箋が必要である。雲南市もそれを参考にして雲南市としての最低のところをやっていかないとはいけな

いということで今日お示ししている、どんどんどんどん減っていくけども35, 029人をせめて36年には36, 500人に留める、これが最低限ということで今こう考えているわけであるが、地道な施策をやっていないといけないというふうに思っている。

それから小学校のことに、残念ながら子ども達の数が少なくなって合併当初25あったのが今16、だから9つ減った。これはとにかくどんどんどんどん減っていくって複式学級を余儀なくされてどんどんどんどん減っていく、地域の皆さんは学校がなくなると地域の火が消える、だからできるだけ残しておかないといけないというのが学校が統廃合される時の地域の皆さんの大方の意見である。だけど保護者の人は違う。もうこんなに子どもの数が少なくなるともっと人数が多いところで子どもを学ばせてやりたい、だから地域の保護者の方の意見と周りの住民の皆さんの意見は違いがちである。それをどうするかということである。で、とうとう閉鎖せざるをえないということで減った。その後どうするかという問題である。学校が学校でなくなったらあとは廃校で学校の屋根が落ちて床が落ちるまで待つのか、或いは学校と言う形ではないけども地域の拠点として生かすことも必要ではないかということで、その典型的な例が掛合の波多地域、それが今交流センターに変わっている。それから掛合、それから入間が宿泊可能な拠点に変わった。あそこは今学校の拠点が簡易宿泊施設として使われている。この間は松笠の小学校がその後場所を違えて農村歌舞伎ですか、それが盛んになるようなステージが整った交流センターに生まれ変わった。それから多根の小学校はなくなった、が、今その跡地をどのように活用するかということで地元でもいろんな要望が出ている。だから学校という建物ではなくなったけれどもその代わりこういう生かし方がされている、というのがあちこちできている。今木次の温泉小学校がなくなった。そうするとどう活用するか、温泉幼稚園も、だけど、あれはあれで終わらせるわけにはいかない。小学校ではなくなった、なるほど、幼稚園ではなくなる、けどもそれに代わる生かし方をしようよ、ということで雲南市の素案を固めて地域の皆さんとよく相談して必ずあそこはまた地域が発展していくための拠点として活用されなければならないというふうに思っている。

それから、せっかく雲南市になったことだから旧6町村の壁を取り払って統合というのが必要ではないか、当然ありうることだと思う。これは教育委員会が一生懸命だが本当に苦渋の選択をして9つの小学校がなくなったけども、今後も統廃合する中、統合するに当たっても垣根を取り払った考え方でやっていくということも当然選択肢の中に入れていかなければならず、要は次代を担う人材が学校がなくなっても校舎を生かした拠点作りをその地域でやることによって、その拠点作りの活動の中に世界を担う子ども達がいままでふるさとに帰ってくることに愛着、誇り、自信これをもって暮らすことができるような、そういう地域づくり活動というのをやっていかないといけないことだと思っている。それは学校ができることではなくて地域がやっていかないといけないこと、いつも言っているが大東出身の日本女子大学の第6代の学長さん上代タノさん、この方が言っておられた言葉に「故郷を愛す、国を愛す、世界を愛す」これを雲南市も教育の理念として、それがしっかりやきついて離れない、それをしっかり実現する、そういう子ども達を育てるためにやっていきたいというふうに思っているのでまたご指導のほどよろしくお願ひしたい。(市長)

Q35：小学校が統合しなくてもいいような子どもの数をそろえる、そういう施策、例えば住宅施策。西日登の場合20年くらい前になるが新しい団地ができたおかげで70人くらい増えた。この住宅政策なんかも非常に効果があるなと思っているが、秋田県の人口は100万人、日本でも過疎化が進んでいる減少率が高いと言われているが、秋田県が学力日本一、そこで何が原因かなと、沢山集めて塾があるとゆうふうなことはあまり無くて、過疎の村が一番というのはやはり生活習慣をきちっとやる、小規模校でそういうところを教える、その効果ではないか。特色ある学校と言われているが、もう一つの地域の魅力になるのではないかなと思っている。それと、仮に学校が統合して地域の周辺の学校が廃校になってもその地域にはやっぱり地域教育というものを自主組織が補ったり、月に一回ぐらい小学校の授業の一環でふるさとを愛す、これほど雲南市出身の方がいらっしゃるということは、そういうことなんじゃないかなと思う。それに代わるようなことをやっていけば多少は地域のリーダーもそこで育つのではないかなと思う。いろんな研究をしていただいて、ここで残れるような学校それがなかなか難しいということになれば、地域も一緒になってという仕組みを日本ではじめて考えていただいたらいいと思っている。

A：人口問題について先ほど申し上げたとおりだが、また冒頭の説明でも申し上げた5つ、そのために対策を取らないといけない。1つは住みやすい町じゃないといけない、2つ目は家が建てやすくないといけない、

3つ目は子育て環境が充実してないといけない、4つ目は学力日本一と言われるだけの質の高い教育じゃないといけない、5つ目が雇用の場がないといけない。これらを進めてきたしこれからも向こう10年間のまちづくり、これが基本である。これをやっていかないといけない。また地域で子どもを育てるといことは正に指摘のとおり。(市長)

A：一つとして例えば自由に通えるようにしてとにかく何処へでも行けるようにしてほしい、ということもあるが、通学区域については合併前からそういう話があった。合併後理解をしていただき通学区域を変更することは現時点ではしない。その理由としては一方では例えばかつて吉田中学の野球部が存続危機だった。そのために木次中へ行く、他の中学校へ部活動でどんどん行ってしまふ。逆に地域の学校がそれこそ衰退していくということがある。自由化にするという一方ではその地域が廃れていくという非常に微妙な面もある。やはり教育委員会としてもどんどん統合していくという姿勢ではなくして、やはりおっしゃるように小規模でも非常に学力の高い学校もあるので、特色あるそういう学校づくりをしていただいて、そのためにも同じ規模同士でしっかり交流活動をして、例えば人数的なものについてカバーしていくとか、或いは中学と小学校の先生が交流して、それから三刀屋であったように地域の方と一緒に活動しているとか、そういう方向というのは考えられると思っているし、今、教育再生実行会議でそういう提言もしているのでよろしくお願ひしたい。いずれにしても雲南市は外部から来ていただけるような特色ある教育をどの学校でも進めて行きたい、というふうに考えている。(教育長)

Q36：古代の出雲が何を求めたか、そういう視点で。違った視点から見ると古事記は3分の1が出雲神話である。最近歴史の事実に基づいたものであると見解が変わってきた。それからもう一つ、716年出雲国造の出雲臣果安が都へ帰るときに神賀詞を奏上している。それはどういうことかということ、かつて東西南北に広がる大和は出雲と大戦争をした。それが我々の祖先である。そして、出雲王家は大和に平和的に統治権を譲った。こういうことを総合すると我々の祖先というのはすばらしい人だということがわかる。そして仏教に関しても理解があった。そういう出雲と1300年経った今出雲の人はどうだろう。アメリカと一緒に戦争しようとするに反対しようとしたらつぶされている。

それから原発も推進しようとしている。あの13万の人が今もってああいう厳しい故郷へ帰れない。あの狭い住宅地、家族もばらばらになった、そういうことも考えれば日本人として原発がいないというのは当たり前前の心境である。

そしてもう一つ残念なことは、いつか聞いたことがあるが、6割の人が人に頼まれたから選挙に出た、残念ながらこれがかつて輝いた出雲の末えいのさだなり、と私は思う。私が言いたいのは、今、小学生の英語教育も大事だと思うが一番大事なのは市民の教育だと思う。で、今我々の判断が将来の子ども達にとって或いは何十年後、その責任は我々にある。慶応義塾の創始者福沢諭吉さん、日本の真の近代化というのは国民一人一人が国家から独立して成るのだと、だから私は教育に身を投じた、そして福沢門下生の小泉信三さんは、一番残念なことは先の大戦で若い命がなくなったことであると。今の我々の生活があるのは平和憲法のおかげだとかう言っておられる。こういうことを生かしてしっかりと市民教育をしてほしい。

もう一つは、晩年の竹下総理のことが政府の要諦は国民の声を聞くことだと、今私も国民的弱者である。国民年金受給者、それから独居老人、みんなひっそりと声を出さずに生きている。そういう人たちの声を上げていく、そうすることが必要だと思う。それと、先月、固定資産税と保険税が来た。引き落としができないと、必ずペナルティの100円の督促状が来る。弱者に対してものすごい仕打ちであり、これは是非やめて欲しい。

A：今いろんな取組が行われようとしているが、市民の教育が一番大事ではないかというお話であった。そうした、私の立場から、いや市民の教育がとかそういうことではなくて、市民の皆さんと共に学びながら今一番に取られなければならない選択肢は何かということが、一番問われなければならないし大事なことだというふうに思っている。そのためには今一番何が起こるかかわからない、また、ましてや原発事故等も起きるかかわからないそういったことに備えて、今一番雲南市にとって大事なことは安心安全なまちづくりをこれからも続けそれがしっかり担保されることだと、いかに危機管理を市政運営に当たって一番大事なことだと考えてそれを求め続けて追求していくかということだと思っている。原発問題についても、私も福島県の飯館村を視察させて

いただいた。一番近い所で福島原発から30km、一番遠いところで50km、そんなに離れたところでも1700世帯、7000人の人口がみんな、一世帯残らず避難をしている。原発事故が起きてから3年1ヶ月経った時点でありその時点でまだ全然一世帯も帰っていなかった、そういうのを目の当たりにしたときに本当に雲南市の場合には立地自治体ではないが、しかしちょうどこの辺が30km圏内だという雲南市としては何を一番大事にまちづくりを考えていけないといけないのか、謙虚な立場に立った安心安全なまちづくり意識というものをしっかり構築していけないといけないというふうに改めて思った次第であり、そうした考えを是非市民の皆様と共有できるように普段のあり方というものが尊重されていかなければならない、こう思っている。それから、おっしゃるとおり平和憲法のおかげで、今の日本の平和があるものだというふうに思っている。従って私自身も平和憲法はとても大事だと思っているし、また、そうしたスタンスに立ったまちづくりを進めていくに当たって竹下総理は国民の声を聞くということは一番大切だとおっしゃっておられたが、正にそのとおり、私も市民の皆様の声に耳を傾ける、あらゆる所に出かけていっているんな機会に市民の皆様と直に話して同じ目線の高さで事を把握するということが大切だというふうに思っている。それから国民年金の話も、或いは公共料金の話も頂戴した。常に社会的弱者といわれる方々の立場というものをしっかり尊重しながらまちづくりを進めていかなければならないと思っている。様々な意見を頂いたので答え尽くしていないがまたいろいろな機会に小さなグループで、或いは一対一でもいいのでいろいろお聞かせいただきしっかり耳を傾けて市政を邁進したいと思うので今後ともよろしくお願ひしたい。(市長)

Q37：これは私の体験。私のところに勤めている人の弟が中学から高校入試をするときに志望校を受けたら落ちた。それで第二志望で私の母校の高校に受かった。その子が今年の春島根大学総合理工学部に入学した。だから教育というのは全体も大事だが個々の人が如何に努力するかということで成果が出るものだと私は思っている。そういう意味でもう一点は、これは市長さんに直接聞きたいのだが、たたら侍の話が出た。それで、これに市がどれくらい負担されるのか、ということは、かつて松江の一畑電鉄で映画を作る話があった。そのときに映画会社の社長と直接話をしたのだが、あなたのところの映画撮るのにどれくらい負担しますか、と言ったら、ほんのわずかですという回答、それはどういうことですか、と言ったら、電車というのは古い電車を使うので、交通運輸省の認可がないとあれは動かせないということで古い電車をそのための、いわゆる自動車で言うと車体検査だが、それほど受けたと、だから数十万で済んだと、ではその金はどこから持ってきたかと聞いてみたら、なんか映画会社とそれを支援するグループがお金を出してくれた、ということだった。それでこのたたら侍を雲南市がスポンサーとしてやるとするならば恐らく一億円ではきかないと思う、それくらい映画というのはお金がかかるから、その点はどうお考えか。

A：おっしゃいますように、やはり個々の努力が非常に重要だというふうに思うので、私どもの教育の一つの理念と言いますか子ども達に是非お願ひしたいことと思っているのが、やはり果敢に挑戦していく、そういう夢を持ち目標を持つ、それで一度や二度の失敗でくじけない、それでどうやったら最終的な自分の目標に達するか、そのためにはやはり常に前を向く姿勢ということだと思ふ。先ほどの例について、おそらくご家族の支援があったり、本人さん自身の努力もそうだろうし、或いはアドバイスなされた先生方、或いはその関係者そういった方々のやっぱり温かいものによって、一度や二度の失敗を評価することなく長い目で見ることができる、そういうことが大事ではないかなと思ひ、そういう子どもであり、また家族であり、地域の皆さんだというふうに思ふ。(教育長)

A：教育理念のことについて、もう一回繰り返すと、要は知、徳、体と教育はその三つの視点からいつも見られるわけだが、それらが総合的に高められて、こうした混沌とした時代だけでも、より厳しい社会であっても、社会を生き抜く、そういう子ども達を育てることが大事だと思っている。そのお子さんもいろんな試練があったが、くじけずに頑張っ、今おっしゃられるようなポジションを勝ち取られたわけだから、そういう子どもが育つような、そんな教育が雲南市にも求められている。たたら侍だが、雲南市の負担は2000万。松江市、出雲市、雲南市が2000万、県が3000万、で他は1300万とか、600万とか。なぜ松江市や出雲市と同じような額を人口的に少ない雲南市が負担するか、ということだがそれだけ負担するだけのメリットがあるものだというふうに思っており、必ずや沢山の人がその映画が上映されることによってプラスが得られると思っているので、ご理解をお願ひしたい。(市長)

Q38：先日、新聞かテレビで見たが、30年先か40年先の、日本の市や町の人口減少のワースト10が出ていた。雲南市の場合は、人口は何人ぐらいになるのか？市長の話を聞いていると人生バラ色のように発展するような話だった。人口の自然減でもすごいことになっているが、出て行く人がいるといよいよ人口が減るんじゃないかと思う。何十年先か忘れたが、北海道では、何万人いるところが、何千人になることが、表で新聞かテレビに出ていた。雲南市は、どのくらいの人口になると考えているのか。

A：先ほど、説明を落しました。資料の11ページをご覧ください。10年先の平成36年には、何もしなかったら、今のままであれば35,000人ちょっとになる。今を40,000人とすると、10年間で5千人減ることになる。今までの10年間で5千人減っているのと同じペースで減っていくと5千人減ることになる。そうしてはならない、そうさせてはならないと考えている。先ほど説明したが、人口の社会増対策を戦略として考えて、いろいろな施策を実施することによって最初の5年間で人口の減少に歯止めを掛け、あとの5年で増やして行こうということで、36,500人にしていきたいと考えている。

先般報道されたのは、元総務大臣の増田寛也という方が、日本創生会議で色々研究されて、市町村が全国で1,600弱あるが、その半分が消滅するという話だった。島根県では、松江市、出雲市、飯南町以外は消滅するというので、雲南市は消滅するとのことだったが、消滅してたまるかという思いをもっている。こないだ、放送大学の人口問題を考えるシンポジウムで、この近くからは、県中山間地研究センターの藤山さんが出ておられた。今回の報告では、3年半前の東日本大震災以降の都市から地方への人口移動が全然考慮されていないこととか、色々な問題点を指摘されていた。あれがそのままにはならないという話だった。地方創生本部を安倍首相が唱えられ、9月には地方創生担当相を任命されるという国策と中山間地研究センターや島根県が窓口になって、限界集落という言い方を飛び越えて消滅集落というそうだが、そうならないように、現場から具体的な現状と理由を説明して、施策を国が実現してくれる、そういうふうな要請活動を行っていきたいと考えている。市民の皆さんと市がタイアップして進めていきたい。(市長)

Q39：10年の歩みを聞かせていただいたが、自主組織とか、まちづくりとか、自治会長会など、きちんとした目線がでないまま合併したようになっている。いよいよまちづくり協議会という名前でスタートしたようになっているが、このまちづくり協議会ということと、三刀屋の場合は、こないだ資料を見たら自治会長会は、まちづくり協議会ができたから要らないということになっていた。自治会があるから自治会長会もあったわけだが、これからは自治会長会がなくなって、まちづくりはどのような体制づくりをされるのかということと、あわせてまちづくり協議会は雲南市で一本になって会長はどなたが務めておられるのか？

A：三刀屋町自治会連合会が、2年前まであったが、昨年度末で解散させていただいた。というのが、自主組織ができるまでは、相談窓口としては三刀屋町全体の自治会連合会へ情報を出ささせていただきながら、協議の窓口としてお願いしていた。自主組織が立ち上がって、相談窓口を自主組織の方へシフトしていきながら、それぞれまちづくりをしていただくことに切り替わったことで、本来の自治会連合会の仕事が薄れたことにより自治会連合会は解散とさせていただいた。自主組織に関しては、自治会が活動の拠点となるので、自治会には自治会長さんは当然いらっしゃいますし、自主組織の中へ自治会長さんもお入りになって活動をしていただいていると思っている。(三刀屋総合センター所長)

Q40：自主組織ということ自体が、まだ十分に理解したということにない。自主組織ということは、自主的に仕事をすることではないか。自主組織がまちづくり協議会と言われると、どっちがどっちと考えておられるのかと思ってしまう。三刀屋町でも鍋山もあり、中野も飯石も給下もある、その中で代表者が出てやっていた。今度は町というものがなくなってくると、どのようなことになるのか、例えば、鍋山の方と一緒にやっていくようになるのか？あるいは、給下の方と一緒にやっていくようになるのか？どのようにまとめられる

ようになるのか？

A：三刀屋町に5地区の自主組織があり、それを束ねる三刀屋町地域自主組織連絡協議会というものがある。そこで三刀屋町全体の取り組みは、その協議会の方で決定をしながら三刀屋町全体の活動として取り組む体制ができています。これで、連合自治会の役割はまかなえている。(三刀屋総合センター所長)

Q41：その代表者はどなたですか？

A：自主組織のそれぞれの会長の互選をいただき、飯石の自主組織「雲見の里いいし」の会長さんに連絡協議会の会長を務めていただいている。(三刀屋総合センター所長)

Q42：先日、三刀屋交流センターの方で、防災の勉強会に参加した。雲南市からも2名お見えになり、聞いてくれとのことだったので参加したが、昨年は江津市とか益田市の方が大水害に遭われたということで、三刀屋町の方からも見舞いなど何か支援をする考えはないか、交流を広げてはどうかとお尋ねしたが、市長から、雲南市は災害に強いまちを目指しているとのことのお答えがあった。その後、災害に強いまちということで、三刀屋のまちづくり協議会に対してどのような指導をされているのか？

A：昨年、ご質問いただいたときにお答えしたのは、災害に対する支援を三刀屋町からということではなくて、派遣するとすれば三刀屋ではなく雲南市から派遣しないといけないということで、雲南市は特に江津市でたいへんな災害が発生しましたので、災害査定資料作成のための職員が足りないということがあったため、市から職員を派遣している。そういう意味で、三刀屋町からではなく、雲南市として派遣しますのでご理解いただきたいとの意味でした。(市長)

Q43：総合センター長にお聞きしたいが、三刀屋町では、災害に強いまちづくりについては、どういう指導をされているのか。

A：ふるさと講座でのご意見をいただきました件について、センターからの回答が大変遅くなっていたことに対しまして、まず、お詫び申し上げます。いただきましたご意見については、島根県の方へ伝え、回答をいただいたところである。県の回答とあわせて、三谷川の対応について、総合センター次長からご説明する。(三刀屋総合センター所長)

A：島根県の考えをお伝えしたい。近年あるのは想定外の水害で、それに伴って河川の堤防が削り取られることがあると思う。それはどこが壊れるかというのわからないので、そこを手当するということは難しい。前もって立木や竹を切ってはどうかと意見をいただいたが、島根県としては、本流だけの竹を伐採するというだけでは、支流からの流木も発生するというので、そこだけを重点的に伐採することはなかなかできないという回答だった。あと、パトロールを行い流れを阻害しているものについては、伐採をしていく。出水後、中州に残った流木は早急に撤去し、対応したいと言っておられる。ちなみに、三刀屋川の立木の伐採も5箇所程度行われている。坂山橋付近から斐伊川上流部、町部に向かって土砂撤去3箇所をさせていただいている。市としても引き続き要望していきたい。また、自主組織の声掛けで、自治会ごとに防災マップづくりをしておられるので、安全対策、事前の対策をしていただいていると思っている。(三刀屋総合センター次長)

Q44：先ほど説明がありましたが、そんな簡単な話ではない。災害というのは、なぜ私が連合会がなければ災害が防げないということを言っているのかというと、河川の話だったが、三刀屋川は吉田・頓原境からこちらに向かって流れているが、降った雨が水の流れも速いため集中的な災害を起こす。結局三刀屋だけで川を守ることが到底できない。鍋山や掛合の方も流れているので、川の事について簡単に県の方へ言っておけばいい

という考えをしているが、実際に経験したことを言うと、旭町と基町周辺でポンプ車を入れてもらわないといけない水害があった時に、三刀屋中学校の裏の方では現在の水位から7mぐらい上昇したことがあった。7mとなると大体二階から上の高さになる。そうすると、竹とか切った竹を放置したりすると、大災害を引き起こす原因となるので、一人が1本ずつ切ってもとにかく片付けてもらわなくてはならないということを、市長に即刻お話しさせていただきたいということで、防災の研修会で言ったところだ。幸いにも先日の台風は逸れたが、万が一、大きな台風でも来たら大きな災害になっていたかもしれない。その後、一向に回答がなかったので立腹したが、災害というのは、サイレンが吹鳴すればすぐ対応しなければならない。中学校やセンターとかに毛布とかを持って行くのは災害ではない、そんなものはいらぬ。どうやって災害を防ぐのかは、手っ取り早い方法を考えられるのは市長さんか担当かわからないが、それにあわせて、毎年壊れる護岸や川幅の狭いところに7mも水位が上昇すると、潜水橋の付近は川幅も狭いし、それから尾原ダムもできたし、それから出雲市の斐伊川放水路も完全にできたということで、これからは三刀屋を災害に強いまちにするためには、警戒水位から上がる計算にすると、10mから15mの幅が無ければ到底できないから、それに合わせて潜水橋も永久橋にしようとか、市長に話させていただきたいということでお願いをさせていただいた。それからいくらたっても連絡はない状態だった。一つの大災害で命が奪われてしまう、そうならないようにしなければならない。人口減少ということばかりでなくて、人口がある内になんとか対策を考える必要がある。今日の先に見えているが、川の木がみんなひっくり返ったら、みんな蓋をしてしまうことになりかねない状況があちらこちらに見られる。今日は市長がおいでだが、是非県への働きかけをお願いします。

先日、全国の早く取り組む県ということで、鳥取県が2位、島根県は30番目ぐらいだった。また、雲南市も下から2、3番目ぐらいじゃないかと思った。案として、全国一の取り組み県と言われるように働きかけていただきたい。

A：三刀屋川の護岸の竹の問題については、早急に対応しなければという認識をしている。今日改めて、ご意見いただきましたことを、しっかりと受け止めて、努力していきたい。かねがね、斐伊川水系の中で尾原ダムも出来た、斐伊川放水路も完成した。後残るは大橋川改修事業だが、まだまだ、斐伊川堤防や三谷川や新田川の内水対策の解決に向けて力を入れていかなければいけない。定期的に出雲河川事務所、或いは、広島にある国土交通省中国整備局に、河川整備、国道の問題、高速道路の問題について、要望をしに行っている。本日、ちょうど広島にある中国整備局へ、斐伊川の堤防、斐伊川の支川（三刀屋川）対策について、固定の排水ポンプを設置しなければならないと、具体的な事項を挙げながら要望して帰ってきた。国は聞く耳を持っている。いかに積極的に現地の声を届けるのが大切なことだと思っているので、言われましたことを発奮材料にして、箇所名など具体的な名も上げながら要望していきたい。

それと、スピードこれも行政に求められていることなので、職員には5つの実践（迅速・決断・実行・報告、迅速・正確・親切・丁寧）を守るように言っているが、早め早めに取り組むように考えている。（市長）

Q45：子どもについて、子育てする年齢的に言うと、色んな勉強させたりすると、かなりのお金を使っておられる。掛合太鼓が全国大会にここのところずっと島根県代表で出ている。お褒めの言葉がいたって無い、全国大会に行くのに、新聞社の取材もない。なぜ島根代表で全国大会に行くのと思う。全国大会となるとバス代も相当掛かる。せめて、お褒めの言葉があってもいいのではないかな？太鼓ばかりではないが、褒めてやることがないと雲南市の成長度も乏しいのではないかな。

A：子ども達の成績をしっかり評価してあげることが重要である。これまでもスポーツ、文化で全国大会に出場となった場合、市長へ報告、市長から激励し、写真撮影を行っている。掛合太鼓さんについては、毎年、全国大会に出場しておられるということで、市としても熱心に支援している。ただ、大会前に激励をしているわけではないので、全国大会に対してきちっと激励をしていきたい。（教育長）

Q46：要望をひとつ申し上げたい。仕事柄、小児科をしているので、若いお母さん達が子どもさんをたくさん連れて来られる。実際、共働きの親さんが多くて、保育所に預けている子どもさんたちは、しょっちゅう病気になる。そうすると、その都度、仕事を休まないといけなくなる。それで、無理してまだ治りきっていない

いの保育所に出す。そうすると、またそこで、二次感染を起こす。なかなか終息しない。そういう状態がずっと続く。そこで、何箇所かは小規模で病後児保育施設を設置されておられるが、今の設置数では全然足りない。もう少し定員を拡大していただきたい。そうすると、若いお母さん達は、気兼ねなく仕事ができると思う。

A：病後児保育事業について、現在の状況は、雲南市内では大東町に1箇所、掛合町に1箇所病後児保育を行っている。どちらも定員は数名といった状況である。おっしゃるとおり充足には、ほど遠い状況である。ただ、木次・三刀屋辺りの所で最低でも1箇所の設置を考えているし、子ども・子育ての支援制度の関係でアンケートも取ったが、その中でそういった要望もいただいている。ぜひ、病後児保育について、なるべく早く木次・三刀屋辺りで1箇所は設置したいと考えている。ただ、設置したからといって規模的に充足できるかという非常に難しいと思っている。(健康福祉部長)

Q47：私が言いたいのは、今2箇所ある程度のものを1箇所増やしたからといって、なんら解決にならない。ある程度の、例えば幼稚園みたいな感じの病後児保育園みたいなものを公的に、例えば雲南市立病院のすぐ近くに設置するとか、そうすると、緊急事態があった時でもすぐに対応できる。こういうことを要望している。実際に、お母さんたちが届出を持って来られるが、抽選で当たったのかどうか分からないが、何十人の内一人が持って来られる。それではとても足りないと思う。周りの子どものことを考えて、休ませないとダメだよと説得はするが、保育園はインフルエンザが流行しても、学校や幼稚園と違って閉鎖することができない。文部科学省関係でないの。そういったことを念頭において要望している。

A：ご指摘のとおりでございますので、努力していきたいと思っております。(健康福祉部長)

Q48：議員さんへどうしてもお願いしたい。議員改革として、このことは、もう少し小さい規模の市政懇談会の場で、市長さんから会派ができないと難しいというお話だったが、議会を見ていると毎日同じ質問をされるのが非常に多い。見ていてうんざりしてしまう。例えば、何番議員と何番議員を代表して質問しますとか、質問する内容は前もって出ていると思うので、議員さんごとに会派関係なく調整できないか。例えば、建設部長が、先日もお答えしましたが、という答弁があったりすると、本当に見ていて嫌になってしまう議会の状態なので、その辺の改革をお願いしたい。

それと、最後のところでいつも終わるパターンが、「検討をお願いします」で、議員さんの質問が終わって、次何番議員さんの形ですが、検討をお願いしたならしたで、次の議会の冒頭で市長さんのあいさつの中で、検討課題について執行部の方から例えば進捗状況についてわかりやすく報告してほしい。

執行部にお願いが、色んなことを行くと、どうしてもマンネリ化してしまう。例えば、軽トラ市について、最初のころは非常に出店業者も多く、人も多かったが、先日の加茂の時には、出店業者もないし、人も少ないということで、何にしても回数を重ねるとマンネリ化してしまうことがあるので、途中で改善や改革をして前に進んでほしい。

A：前段の議員さんへの要望につきましては、今日は市政懇談会ですので、出席の議員さんへの要望されたという形にさせていただきます。(三刀屋総合センター所長)

A：施策のマンネリ化について、特に、軽トラ市についてご意見をいただいた。これについては、雲南市商工会さんと雲南市が一緒になって商業振興のために始めたもの。出だしの頃は、たくさんの方に参加していただき、また、出店者さんもたくさん出てもらって、お客さんにも多数お出かけいただいた経過もあるが、長年続けていくようになると、どうしても新鮮味が欠けるということ、ご指摘のとおりでございます。事業を続けていく上で、新鮮味を保って、また、皆さん方のニーズに合った施策を日々検討しているので、いただいたご意見を商工会と一緒に考えていきたいと思う。(産業振興部長)

A：一般質問の検討状況について、一般質問がございましたら、その議会が終了した後、部長会で検討するとした事項についてリスト化をしている。検討状況の進捗により、対応中とか、対応済みとか、あるいはものに

よっては実施不可といった管理をしながら取り組んでいる。検討の結果、対応するといったことになる、主なものは議会の委員会でご報告したり、質問をされた議員の方に直接お知らせもしている。市民の皆様に対しては、議会の冒頭の、市長の所信表明で、こういったことをします、ということ報告している。そうしたことで質問についての取扱いをしている。(総務部長)

吉田町会場（吉田健康福祉センター）

Q 4 9 : 合併に伴う普通交付税の算定替えの特例処置が終了した場合どの程度財源が減るか。

A : 国からの地方交付税が 50 億円。合併して 10 年経過すると、合併した自治体は 5 年間かけて、徐々に地方交付税が減らされる。その減らされる額が 31 億 2 千万。これだけ減らされると 10 年かけてしっかり行財政改革をやってきたのに、その行財政改革が吹き飛んでしまう。そこで、岡山県真庭市、美作市、広島県安芸高田市の 3 市で協力し、国、総務省に対して交渉をした。その結果 3 分の 1 に当たる、10 億 5 千万円を取り戻した。しかし、まだ足りない、もう 3 分の 1 取り戻したい。18 億から 20 億取り戻す様交渉、努力している。(市長)

Q 5 0 : 減った分の影響はどこにでるか。

A : 公共事業、起債の返済、ソフト事業、ハード事業等、すべての事業等に影響する。(市長)

Q 5 1 : 空き家が増えてきており、併せて老朽化も進んでおり、危ない家がこれから増えてくる。家主さんも(住んで) いらっしやらないし、地元住民も不安に思っている。一自治会では対応できない。吉田町だけではなく、雲南市全体における大きな問題でもあるが、それに対する空き家の老朽化等の対策はないか。

A : 2、3 年前に吉田町でそういった事例があった。そのときは市民の皆さんのお力で解決した。こういった事例はどの地域でもある。出来れば、オーナーの方の理解が取れば、空き家を活用し修繕して定住してもらいたい。また、10 年以上定住する見込みのある方に、修繕事業費 2 分の 1 以内で、上限が 50 万円の修繕の補助制度もある。(市長)

A : 壊すしか方法がない場合、一定の条件はあるが耐震化促進事業で、耐震に問題がある住宅の解体に対して、耐震の診断をしてもらうことが条件だが、上限 40 万円の補助事業がある。ただし、解体する住宅の持ち主が申請する必要があり、持ち主が不明な場合は、難しい状況である。全国的にもこの問題がクローズアップされている。国の方でも対策を検討しているので、雲南市でも参考にして検討したい。(建設部長)

A : 地域振興課で空き家バンク制度がある。所有者に理解していただければ、バンク登録いただいたものを移住希望者にご紹介し住んでもらえることとしている。現在、市内で 30 数戸の空き家登録のストックを持っている。吉田町は数が少ない。地域自主組織の皆さんと共同で所有者の皆さんのご理解をいただきながら、ご紹介をしていきたい。地域自主組織には、定住協力員を配置していただいて、その任を担っていただいている。地域からも空き家の情報を提供いただき、協力して吉田町にも住んでもらえるように努力していきたい。(政策企画部次長)

Q 5 2 : ①…自主組織に関わっているものとして、お話しする。年々自主組織の果たす役割が大きくなってきている。しかし、一般の人にとって自主組織が何であるか、まだまだ認知されていない現状。我々も吉田地区振興協議会がどういう働きをしているかということ、機会があるごとに説明をしていかなければならないと思っているが、行政が感じているほど、自主組織について認知されていない。吉田地区振興協議会が特に力を

入れ取り組んでいる事業に、よしだ地区円卓会議がある。内容だが、吉田町内の事業所、活動団体、農事組合法人、(株)ふるさと村、(株)田部、NPO 法人、行政等の 17 団体で組織しており、吉田の交流人口の拡大や定住促進等地域の活性化策を検討している。これまで、4 回の会議を開催しており、地域づくりに一生懸命取り組んでいる。

②…雲南市の中では、自治会連絡協議会を解散し、自治会連絡協議会が果たしていた役割を、自主組織へ移行する動きがある。全体としては、そうならざるを得ないと思っているが、各地域には色々な特色があり、各自主組織の持つ性格も異なる。それを注視していただき、市内一律ではなく各自主組織の現状に合せた進め方をお願いしたい。

A：①…地域自主組織の活動について、住民の皆様の認知度はまだまだ高くないと認識している。これまでの「市が設置する公民館を中心としたまちづくり」という認識を「地域自主組織を中心としたまちづくり、地域のみなさんが主役となったまちづくり」という認識に変えていくことは、かなりの力仕事であり、時間がかかる。しかし、そういった中で地域自主組織を引っ張っていく皆さんが強い信念をもって、全体へ広げていくことは時間がかかることではあるが、地域自主組織の活動により、どの地域でも、確実に、地域自主組織のパワーが大きくなり、「地域自主組織を中心にまちづくりを進めていく」という機運が高まっていると確信している。地域自主組織の中でも温度差はあるが、地域自主組織を中心としたまちづくりをやっていかないといけないという認識、自覚は確実に、着実に高まっていると思う。吉田町においても、紹介のあった「よしだ円卓会議」等地域自主組織のすばらしい活動の実態が広まっていけば、地域のみなさんの認知度も高まっていくと考える。また、平成 25 年度から、交流センターの職員は地域自主組織が直接雇用する形となったが、地域自主組織が直接職員を任命、雇用することで、地域のみなさんも、「自分たちが組織を運営している」という実感を持ち、組織の活動や拠点である交流センターについて、これまで以上に自分たちのこととして捉えていただくことができるようになったと考えている。吉田町においても、紹介のあった「よしだ円卓会議」等地域自主組織のすばらしい活動の実態が広まっていけば、地域のみなさんの認知度も高まっていくと考える。

②…自治会連絡協議会の果たしていた役割が、地域自主組織に移行している件について。自治会連絡協議会や連合自治会は自治会の集まりであり、地域自主組織も、組織体制等は、基本的には連合自治会と同様と認識している。自治会は今後も必要なものであり、地域自主組織と自治会がこれまで以上に連携を密にして活動することは、地域をさらに盛り上げることにつながる。地域自主組織と自治会との具体的な関わり方については、考え方はいろいろあると思う。それぞれの地域の実情にあったやり方を検討し、理解を深めていただきたい。(市長)

Q53：中心市街地に関するアンケートが唐突に届いた。中心市街地は木次、三刀屋、新庁舎、木次駅、三刀屋バスセンターを繋ぐエリアが候補地になると思う。ここに集中して投資し、雲南市の核として市街地をつかって、雲南市の活力としていくことはわかるが、エリアから外れた地域への効果等について説明がなく、エリア外の住民としては、今日のアンケートを見て、「市は中心地ばかりに投資をするのだな」という印象を受ける。中心市街地以外の地域について、市長はどういった構想を持っているのか。

A：本年 2 月に都市計画マスタープランを策定した。この中で、中核拠点ゾーンということで、木次、三刀屋、新庁舎周辺を中核拠点ゾーンということで位置付けて、市街地を形成し、雲南市全体の活性化につなげるという位置づけをしている。その他の大東、加茂、吉田及び掛合地域は、生活拠点また、色々な役割を持っている。そういった考えの基で、今年から商工会で、商業、工業、産業事業を今後どのように行っていくのか、国の補助事業を使って、アンケートを実施している。今回のアンケートは、そういう関係で依頼があったものである。中心市街地は自治会への調査も併せて行っているが、商工業者の方が、そのエリアが中心市街地になったとき、どのような投資をされるかを調べる意向調査であり、商工業者の方を中心に行っておられる。中心市街地では一般住民を対象に、市街地以外では、商工会の方に対して調査が行われた。住民の皆様には自治会を通じてお願いをされているが、商工会の皆様には商工会を通じてお願いをされていると思う。そのアンケートをまとめて中心市街地でどういった事業が展開できるかというものである。中心市街地と市街地以外との関係は、中心市街地は雲南市の顔として整備し、市街地以外では、そこからの波及効果がある事業を行う必要があると認識している。そういった計画を今後住民の皆様と相談しながら、今後道路や施設の計画を策定し、その経緯を 9

月の議会でもお話しし、市の事業としたいと考えている。(産業振興部長)

A：中心市街地に位置づけられるエリアと、それ以外の地域について関連付けをしなければならない。どういう関連付けをするのが一番良いのか、各エリアによって状況が違えば、考え方も違うので、それを把握するためのものだと認識している。(市長)

Q 5 4：今日、商工会員へのアンケートとは別に、自治会の配布物にもアンケートが入っていた。どうしたことかなと思った。

A：先ほどの質問にあったアンケート調査について、補足回答する。中心市街地以外の各町でも、全世帯ではないが、商工会員以外の一般世帯を対象にアンケート調査が行われたことがわかった。たしかに唐突に配られ、一般の方に理解してもらうことは難しいと思う。商工会と協議し、丁寧に説明する必要があると考えている。(産業振興部長)

Q 5 5：①…総合センターの関連。市長は、総合センターに代わる組織として地域自主組織をと考えておられるか。

②…少子高齢化について。人口、社会動態への挑戦とあるが、大変な事と思う。市でどういった取り組みをするのか。新たな課を設けてやっていくのか。現在の市の組織体制の中で、「自主組織にお任せ」では、なかなか難しい。自主組織に対して、吉田町では、末端の方ではまだ認識不足の面がある。そのあたり行政からも周知してもらわなければならない。

A：①…総合センター、交流センターの位置づけについて。「交流センターが総合センターに代わるもの」と一足飛びに結び付ける考えはない。雲南市は、少子高齢化が進み、県内においても、課題先進地である。最近では、限界集落、消滅集落とも言われているが、もちろん消滅してはいけないのであって、様々な努力をしている。限界集落及び中山間地域においてどういう状況が起きているかということ、空き家、独居老人のみ、高齢者だけの世帯が増えてきており、世帯力、その世帯の集まりである自治会の自治会力、その自治会の集まりである地域の地域力が落ちてきている。行政が今までこれらの問題に対策を施してきたかということ、必ずしもそうではない。そこでなんとかしようというそういった危機感から、公民館を中心に名前を交流センターに変えて、地域自主組織を構築し、強力な推進体制を作り、交流センターを中心に、地域づくりを行っている。これらは、今まで行政ができなかった、新たな公の役割を担っている。地域自主組織は、自分たちの地域は、自助努力で維持していく事を目指している。自分たちの地域は自分たちの力で維持していこうということを目指すのが地域自主組織である。そういう地域自主組織の中に例えば田井出張所のことがある。田井出張所は田井交流センターと同じ建物内にあり、現在、総合センターの嘱託職員を配置し、行政の証明書発行業務を行っている。地域の皆さんにとっては、この証明書発行業務を総合センターの嘱託職員が行っても、交流センターの職員が行ってもどちらでも同じこと。今後、仮に田井交流センターがこの業務を担われることになったとしても、田井交流センターが総合センターのすべてに代わるものではない。行政が足りないところを地域自主組織が補うといったように市と地域自主組織は相互扶助の関係である。また、掛合の波多地区では、交流センターで証明発行はできないが、交流センターの職員が、依頼があれば、総合センターに取り次いでいる。そういった事を望まれる交流センターには、端末等を設置して、サービス提供が受けられるようにすることも検討している。実際、こうしたことを行っている自治体もある。田井にしても波多にしても、昭和の合併前には、村役場があった。公民館は戦後直後の小学校単位で、設置されており、概ね公民館単位で組織されている。地域自主組織がこうした業務を担うことは、戦後直後の地域社会への再構築ともいえる。交流センターが、総合センターに代わるものになるのではなく、お互い助け合う組織として位置付けて、住民サービスに努める必要がある。(市長)

A：②…定住人口の増への取り組み、組織的な対応について。現在、定住推進協議会を設けており、民間の方と市役所内の部局が連携を図って定住対策を検討している。また、今年度から政策企画部地域振興課内に新たに定住推進グループを設置した。次年度以降の総合振興計画に基づく体制については、これから庁内で議論を

していく。いずれにしても定住促進に向け、中心的な役割を果たす部署が必要と考えている。(政策企画部次長)

A : ①…社会増に向けて雲南市の組織体制は、まだ弱い。益田市では「人口拡大課」が創設されている。雲南市でも来年4月に向けてどういった組織にするか検討している。(市長)

吉田町会場 (田井交流センター)

Q56 : ①…雲南市のまちづくりを担う組織ということで、地域自主組織が位置づけられ、行政と協議して様々な課題解決へ向けた取り組みを進めておられる。全市で約43の地域自主組織とそれに付随する交流センターの整備に多くの予算が計上されている。一方で、住民と一体となって生活を支えている自治会に対しては、合併後、運営交付金が削減されて、自治会集会所の自治会への譲渡により、管理費も増加するなど、自治会の運営が厳しくなっている。上山においては、世帯数の減少、高齢化、若者の減少、害虫の被害或いは農業の担い手不足と多くの課題を抱えている。一方で自然災害の初期対応を含め中山間地の集落を維持していく為には、地域自主組織以上に自治会に求められる役割は大きい。地域自主組織への期待や支援については、多く語られているが、自治会に対しては、何ら行政の方からコメントが発信されていないと思われる。まちづくりに関して、自治会の位置づけをどう考えているか。

②…関連して、上山集落センターの維持管理について。上山集落センターは床面積が240㎡と非常に大きな建物で、約30年経過し、経年劣化が随所に見られ、壁面からの雨漏り対策、トイレの水洗化などを検討しているが、大きな費用が発生するため、財源確保に苦慮しているのが実情。合併後の平成18年の指定管理者指定、21年の建物譲渡の契約では、センターの維持管理、運営、修繕に関する費用は地元負担となっており、原則的には自治会が行わなければならないと思うが、一方、別の項目では、業務内容、修理について、疑義が生じた場合は、市と協議できるという記載もある。修繕に関する費用の大小については一切触れられていない。上山自治会は50数世帯で、年間予算100万円あまり。年間予算を上回る修繕を行うのは、現実的には厳しいと考えている。我々の集落には似つかわないくらい大きな建物であるのが現状。これからもずっと自治会で維持管理することは、限界であると感じているが、この建物は災害時の一時避難所としての位置づけがあると思う。そのため、この集会所を手離すことはできない。そういったことをどう考えるか聞かせていただきたい。

③…市道、本郷下口線の行き止まり道路の整備について。今年度から着工だが、完成が平成29年度となっている。宇山地区は大きな災害が起きやすい地域であるし、最近の異常気象等を考えるといつ何時大きな災害が起こるかわからない。一日も早い開通を望む。

④…吉田肥育センターのセシウムの処理について。7月22日JA雲南から電話連絡で汚染処理が完了したとの報告があった。24年の年末に自治会へ第1回の説明会があり、1年半以上を要してやっと収束した。処理方法について途中で変更があったことは理解しているが、もう少し早い対応と、都度、地域住民へタイムリーな情報提供に欠けていたと感じた。JA雲南の課題でもあるが、行政も大きく関わった事案なので、そういった思いを伝えさせていただく。

A : ①…自治会の交付金については、財政の健全化の中で合併後減額してきている。しかし、平成18、19年あたりから減額せずに3,030万円を維持している。自治会についてだが、雲南市は地域自主組織を中心にまちづくりを行っているが、まちづくりの基本の単位は自治会である。これが崩壊すれば、自主組織も成り立っていないので、自治会運営が厳しいという意見もいただいているが、自治会を基にした地域の協力により地域づくりを進めていただきたい。(総務部長)

A : ②…集会所の改築、増築についての制度はある。ただし、補助率は全体事業費の20パーセント以内で、限度額100万円、その範囲内ということになる。別に当時の契約書の取り決めがあれば考えていきたい。(政策企画部長)

A : ③…現在、測量と地質調査を行っている。施工場所は地すべり地域であるが、地すべり協議は目途が立っており、今年度中には、用地買収と補償を完了したい。工事については、地すべり等の具合で若干変わってくることも想定されるが、なるべく効率的な施工に心掛け、道路整備計画前期での完了となっているので、なる

べく早く完成できるように努力していきたい。(建設部長)

A : ④…吉田肥育センターのセシウム汚染堆肥については、平成24年の年末からJA雲南と市で地元と相談しながら取り組んできた。市内すべての処理が終わった。年末からこれまで地元の皆さん、ご心配の中で過ごされたと思う。地元に対しての市からの説明、JAからの説明が不足していたこともあるし、もっと早く処理が出来なかったことはご指摘のとおり。JAの方で最大限努力されたと思うが、地元の皆さんがご心配されたことにおわびし、ご協力に対し御礼を申し上げたい。今後も肥育センターについては、JAで事業を続ける。引き続きご協力をお願いしたい。(産業振興部長)

A : さきほど、雲南市ならではのまちづくりが、地域自主組織による方式だと言ったが、何故雲南市が合併してから、このような方式を目指そうとした訳について。中山間地域に位置する雲南地域であるので、実際に中山間地域で見られる現象として、空き家、或いは高齢者だけの独居世帯が多く、家庭力、世帯力が落ちている。そういう世帯の集まりである自治会力も落ちている。そういう自治会の集まりである地域力も落ちている。これにストップをかけないといけないのではないかということで、6つの町の集まりである雲南市としてどうしたらよいかということで、着目したのが、公民館というのは戦後直後から小学校区ごとにあり現在も続いている、そこを合併までは、自治会の集まりである連自治会、公民館中心にまちづくりをやってきた、これをもう少し強化しないとイケないのではないかということで、自治会の集まりや集落営農組織、PTAや老人クラブ、そういった組織を一つにして、地域自主組織を作っていたただき、拠点施設として交流センターを立ちあげ、現在に至っている。したがって自治会の位置づけというのは、地域自主組織の一構成員、そういう理解を共有していただいて、こうした「地域にあったまちづくり」を地域自主組織が中心となって進めていく。自治会はなくてはならない細胞、自治会力が弱まっているところをみんなで一緒になって支えて、これ以上弱くならないようにして、地域全体としての地域力を高めていって、地域の右肩下がりの沈滞ムードにストップをかけて、右肩上がりに持っていこうという思想というのが、地域自主組織によるまちづくり。そういう概念をもって地域自主組織によるまちづくりを進めていこうということでスタートしたということをご理解いただきたい。(市長)

Q57 : 地域自主組織の中で、自治会は自主組織の構成員ということだが、ただ、一つお話ししておきたいのは、自治会はある程度の強制力を持って運営されているが、地域自主組織は、どちらかというとボランティア的な要素が多い。今、自治会と自主組織の間が下部組織という形できちっとなり得てないと思う。市長が言われることも理解できるが、現実的にはそういうところに至っていない。互いにいろいろな行事等もあり、弊害もおきている。そういったところもご理解いただきたい。

集落センターの維持管理について、例えば、田井交流センターが指定管理となっても、維持管理を住民がすることにはならないはず。一方で同じ指定管理でも、自治会集会所は、契約上うたわれているが、一切管理経費は見えていない。自治会集会所も交流センターと同じく災害時や地域の拠点施設として必要な建物である。これから何十年も自治会のみで施設を維持管理することは正直出来ない。実情を勘案していただき、どのような方法であれば維持管理がしていけるか、今後、市からよい知恵をいただきたい。

A : 総合センターと一緒にしっかり対応したい。(政策企画部長)

Q58 : ①…自主組織と自治会の関係について。雲南市内の自主組織の中にはきちっと自主組織の組織として自治会を入れているところもあると思うが、田井地区振興協議会は、スタートの段階から自治会長を含めて、相談して自主組織を立ち上げた経過がある。ただ、田井地区全体の組織として4つの部会を作っているが、その中に、各自治会に対し指示するというような強い組織とはなっていない。田井に4つの自治会があるが、それを自主組織として、自治会の様々な課題について、自主組織として指示するには非常に難しいものがある。自主組織の中に自治会長さんが自主組織の一委員として参加をしてもらっており、協力をいただいている。自主組織が各自治会の個々の問題について、いろんなことを指示するという力は今のところはないということをご理解いただきたい。今後、地区の皆さんが自主組織を理解されて、やっていくという体制になればいいの

だが、今はそういう状態ではない。4つの自治会それぞれが、地域の状況が違うということで、統一した取り組みは、組織としてはできないというのが現実である。

②…合併して雲南市が誕生してから、財政非常事態宣言ということで、その時点で自主組織としては、当時は行政でできないことを、各地域でできることは自分たちでやりなさい、市の方で支出を抑えてもらう、というふうに理解をしているが、平成20年度で、この宣言が解除されたということで、市長はじめ非常にご努力されたと思うが、解消された一番の原因は、人件費の削減が大きいのではないかとと思うが、ということは各総合センターの職員を減らすことになると思うが、田井出張所について、田井出張所の機能は継続になる方向だが、市内の他の地域から、なぜ田井出張所だけ残るかと言われることに戦々恐々としている。市内には、同じく出張所機能が必要と思われる地域がある。出張所機能をおく基準を明確にして、堂々と機能を維持できるようにしてほしい。

A：①…自主組織と自治会の関係について。田井地区だけでなく、他の自主組織においても、自主組織が構成の自治会に対して指示を出すというような関係にはなっていないと理解している。地域自主組織はいろんな団体が一緒になっていてできていて、その中には地域づくり部門と、福祉部門と、生涯学習部門の3つがあるが、これは言ってみれば私たちの普段の生活すべてに係ることを包含していると思う。自主組織のあり方については、これまでの地域の歴史があるので、その実情に照らして、その地域なりの自主組織を構築されれば良いと思う。

A：②…田井出張所は、役場から遠い所の不便さを補うために、吉田村時代に考え出されたすばらしいやり方であり、田井地区の方が肩身の狭い思いをされることはない。市民サービスの向上、維持を目的として、地域自主組織の拠点施設である交流センター内に、行政の出張機能があるということは、「新しい公共」にもつながるものであり、やり方がどう変わろうと、こうした機能を田井地区からなくしてはならないと考える。具体的なやり方については地域と相談して対応していく。(市長)

Q59：①…水道の改修工事について。昨年の市政懇談会で深野地区の水道改修について要望している。平成28年度から改修する予定と聞いているが、水源地は厳しい状況であり、前倒しで実施できないか。現在どういった実施状況なのか。

②…314号線から田井地区に入る道路について、振興協議会、交通安全協会と連名で改修及び調査に関して要望を出していたが、現在まで回答をいただけていない。

A：①…昨年の市政懇談会及び市の水道事業に関する審議会の委員からも早期に整備をという話を聞いている。深野地区水道施設整備事業については、平成28年度から30年度にかけて、3か年間、約1億円かけ、老朽管についての抜本的、全面的な改修布設替えを計画している。現在の雲南市の状況だが、掛合町において26年度から30年度に、5か年間、約3億円をかけて老朽管の改修工事を行っている。安心安全な水の提供ということで、掛合町の早期完成を目指し、深野地区の一日も早い着手を目指したい。明確な時期は示せないが、地元のご意向は十分に理解している。努力したい。(水道局長)

A：②…道路の改良要望について。市道名は深野線。右折レーンがないことと安全対策で、これについては、平成25年度から10年間の市道整備計画の前期5年のところで着手する計画。具体的には、国道との取り付け道路について郵便局側の用地を提供いただいて、対応したいと考えている。要望の回答については、整備計画に載せて計画的に優先順位をつけて整備をすると回答している。(建設部長)

Q(追質問)：要望書の回答については、提出団体に対して、直接分かる形でお願いしたい。水道の関係については、早期着手をお願いしたい。

Q60：①…尾原ダムの水の件について。ダム下流の川の水量が少なく、田の水が少なくなって困っている。また、流量が少ないため川の水の汚れも目立つ。たまに情報を出して、ダムから水を出してもらえないか。
②…雲南市立病院へ通院した際、ベッドの空きが多い気がした。病院の体制が不十分で受入れができず、すぐ

に他の病院へ移送するといったことが起きているわけではないか。

③…清嵐荘の改修について。改修に大変大きな反対意見があったようだが。その後の経過はどうなっているか。この地区の方は多くの人が利用している。

A：①…ダムの水の件について。冬場の降雪量にもよるかもしれないが、今年は、ダムに入ってくる水の量が少ない。しかし、ダムから下流に向けて一定放水することは約束として決まっており、放水量は計画どおりのはずであるが、入ってくる水の量が少なく年々水位が下がっている。詳しいことは調査の上、後日回答する。(政策企画部長)

A：②…雲南市立病院の病床の利用数、ベッドの利用具合については、約90パーセントで、島根県の中では、去年、一昨年とトップである。今年も4月5月は少なかった。原因は分からないが、6月からまた、戻ってきた。土日は退院する人が多く、一度に20～30人減る。また月曜日から多い時で15人くらい増える。そのタイミングで少なく見える時もあるが、全体としては比較的順調に利用されている。他の病院へ回しているといったことはない。(病院事業管理者)

A：③…昨年、市内の飲食業の方を中心に清嵐荘の改築反対の陳情が、市と議会にそれぞれ提出された。市は、その時に改築は必要と回答した。議会は審議をされ、これも改築が必要ということで、不採択となった。議会も改築の必要性をお認めいただいたと理解している。今年度は、清嵐荘の改築に関する基本計画を作成することで、現在、コンサルタント会社に発注し進めており、改築の方向に向かっているが、まだしばらく時間を要するので、当面は現状の施設を利用していただく必要がある。必要に応じて修繕も行っていき、皆様方のご利用がいただける形にしていきたい。

A：①…農業用水について。昨年は雨、雪も少なく水不足で、何回か尾原ダムの放水をカットしていた。斐伊川の水位も下がったと記憶している。今年も、雪は降っていたが、その後、雨の量が少なく、今、ダムの水位がどんどん下がっている。そこで明日(30日)沿線の自治体の農業、水道の関係者と国交省で、ダムの放水に関して協議する場がある。農業者、水道関係者は、ダムからの放水量の増を希望しているが、ダムの目的は、洪水防止、水道用水、正常な水の量の確保にある。関係機関と協議し、ダムの水の状況を見ながら、放水の調整を図る必要がある。現在、雨が少ない時期のため、ご理解をいただきたい。(産業振興部長)

Q61：①…店舗数の減少について。田井地区において以前は、小売店が8店舗あったが、現在2店舗になっている。店舗が無くならないよう、行政の方でも考えていただきたい。

②…田井小学校の生徒の人数が減ってきたが、人口減にならないよう、小学校が統合、閉校にならないようをお願いしたい。小学校は地域のシンボルである。

③…雲南病院について。病室が独特な臭いがする。新病棟の建設には、ヒノキを活用してはどうか。

A：①…店舗数の減について。中山間地域においては、商業経営自体が厳しい環境にある。生活必需品が購入できない、いわゆる買い物空白地域がある傾向が、あちこちで見られる状況。店舗の改装費に対して県の補助金があり、市としても県と一緒に支援している。また、買い物に出られない人に対して、移動販売車の購入支援についても県と一緒にやっている。さらに、現在動き出しているところだが、民間の企業から、「中山間地域で、空き店舗等を地元の方がグループを作って経営すれば、そこへの商品の仕入れ等をお世話する」という提案をいただいている。色々な制度を活用しながら、買い物の空白地帯が出来ないように市として、取り組んでいきたい。(産業振興部長)

A：②…小学校の統廃合について。少子化の中で人口もかなり減ってきた中で、小学校を9校統合してきた。その中でもいろいろな論議をしていただいたが、保護者の皆様、地域の皆様それぞれに協議をしていただきながら、最後のところで結論を出していただき、そういった形になっている。市では雲南市学校適正規模適正配置基本計画を策定し、前期5年・後期5年に分けて、市内小中学校の統廃合の計画を示している。田井小学校は後期5年、平成27年から5年間で協議をすることになっている。保護者、地元の皆様と十分に話をした中で、協議が整えばという計画の中身となっている。一方的に進めるということはない。また、子どもの数を増

やすための対策についても可能性を模索していく。色々な意見をいただいております、十分に話し合いをして進めたい。ご理解をいただきたい。(教育部長)

A : ③…病院内の臭いについて。新病棟は29年度の完成を目指しており、患者さまの療養環境を良くしたいと計画している。臭いの要因は、6人部屋であったり、部屋が狭かったりということからと思われる。長年の臭いが蓄積している。新病棟の入院部屋は、白を基調に清潔感を生み出しつつ、家具やカウンターを木彫にし、床はこげ茶にして、落ち着いた環境にするよう計画している。ヒノキまでを使うことは難しいが、木彫のものを取り入れることを計画している。(病院事業副管理者)

Q 6 2 : 人口で20代、30代前半の社会減が多いという話だが、町内の方から「市外に住んでいる息子夫婦の孫が帰ってこない。理由は帰ったときに孫が通う学校が小さいから」との話を聞いた。田井地区出身の若い人も同様な不安を語っていた。学校の規模が社会減の要因のひとつとなっている。昨年の市政懇談会でも意見を述べたが、田井小学校もだが、その前に吉田中学校の考え方を提示してもらわないといけないと考えている。中学校も生徒数は非常に少なくなっており、卒業後の中学校がどこになるかということによって、小学校の考え方も大きく変わってくる。校区を決めることは、非常に神経質な話で、時間が掛かる。しかし、田井小学校の生徒の人数が10人になるかならないかが見えてきており、あまり先延ばしに出来ないと思う。昨年、校区の話はどのように進めていくかと聞いたとき、昨年度の時点から地域と話をすると回答があった。現時点での進み具合はどうなっているのか。積極的に議論をしていただきたいし、現状を改めて聞かせていただきたい。

A : 昨年の市政懇談会でご意見をいただいたことは、把握している。昨年は、すぐに議論を始めたいと回答したが、大変申し訳ないが、地域の方と踏み込んだ論議はまだしていない。ただし、各学校の校長先生とは、話をしており、進め方についても検討している。田井小学校は全校26名で、今後、一学年が1名や2名という年代もあることは把握している。厳しい数字であるが、いずれにしても、地域の方、保護者の方と十分な話し合いが必要。まずは、早急に話し合いを始める。(教育部長)

Q 6 3 : 振興協議会の環境部会に携わっている。環境部会は、学校を中心にした関わりの中で事業を行っている。小学校や保育所の除草作業も行っている。田井地区の深野川においては、要望により、学校、保育所の子どもたちが、放魚し、水遊びが出来るよう、環境部会で草刈等の整備を行った。こういった事業を継続するために、市から支援がいただけないか。「学校や保育所周辺の一体的な環境整備」という意味あいでも、市での予算をつけるといったことがないか。

A : 学校のため地域のために活動しておられることに感謝する。学校以外の環境整備支援策については、現時点では即答できない状況。地元の皆さまと協議する中で方向性があればと思う。(教育部長)

Q 6 4 : ①…中山間地域の農業支援について。ほ場整備後の再生整備について支援指導いただきたい。農事組合法人で、ミニトマトをたたらば壱番地に出荷している。独自産業化に向けて弾みがつく。

②…地域自主組織の運営について、窮屈な面があるので、地域自主組織の自由度を広げて欲しい。

③…田井出張所の廃止について。出張所機能の維持については、総合センターから話を聞いている。相談しながら、早急に内容を詰めてほしい。

A : ①…土地改良から長年経過しており、機能も低下しているということもあり、再整備の必要性を認識している。簡易な整備については、農業基盤整備促進事業で地元負担が25パーセントで、順次整備を行っている。また、集落の組合や法人など一括して農地を作っているところが、大規模な整備をしたいということであれば、市でも色々な事業がある。10ヘクタールあれば中山間地域でもまとまりが出来るし、集積されていると受益者負担が少なくなる。そういったものを積極的に活用し、基盤整備の再整備を進めたい。できるだけ地元の負担が少ない形で実施できるよう、地元の皆さんと相談して進めたい。それから、独自産業化についても、生産調

整も5年後には見直されて無くなるということであり、コメの値段がどうなるかという状況だが、今たたらば壱番地の産直市は非常に好調であるが、そこへ出荷する野菜をどうやってつくるかということで、これからまだまだ可能性もあるので、そうしたことへ向けた基盤整備も一方で視野に入れて一緒になって考えていきたいので、ご協力をお願いしたい。(産業振興部長)

A：②…自主組織について。いささか窮屈であるということ、また自治会との関係についても指摘があったが、色々なところで試行錯誤しながら進んでいるところ。あくまでも「自主」組織であるので、しっかり協議しながら進めていきたい。遠慮なく相談してほしい。(政策企画部長)

A：③…田井出張所については、23、24年度に総合センターの見直しにあわせてお話しをしてきた。総合センターの縮小にあわせ、出張所についても28年度から新しい体制でスタートすることとしている。市内部でも検討を始めており、地元の皆さまと相談しながら、なるべく早く具体的な内容を示したい。(総務部長)

掛合町会場（掛合総合センター）

Q65：安全安心について質問をさせていただく。

新聞にでていたが、日登のほうで熊が出ていたということで、熊の発生について質問させていただく。全国的にも玄関先にクマが出て怪我をする等報じられている。雲南市でも同じことで、掛合においても告知放送で年に10回ぐらい聞く。それが実際告知放送だけで流れて、年が終わってしまえば、また次も同じ。それをデータをとって、例えば今年は掛合町に何件の発生があり、その内訳は入間地区何件、掛合地区何件、多根地区何件、というようにされれば、熊の生態というものがわかってくるのではないかと。

奥出雲町にしても飯南町にしても、そういった熊の発生があると思うので、県の中山間地域研究センターもあるので、ああいう所とタイアップしながら、熊の生態を掌握されて、市民が安心して生活できるまちになってくるのではないかと。

山守とって若い人を育てていくということについても、熊が出るからやめる、嫌がるということではいけないので、そういった方が安心して山を守っていけるようにそういった状況を作っていただけたらと思う。

また、そういったデータについても、今まで雲南市の方でとっておられるか、おられないか、そして今後安心して生活するには、必要なことである。

今は被害がなくともよいが、現実には全国ではそういう被害が起きているので、こういったことにも力を入れていただきたい。

A：今年も新聞等でも報じられているが、島根でクマがたくさん出没している。昨年雲南市内で36件の目撃情報があったが、今年も今日現在ですでに23件の目撃情報があり、例年より多い状況である。

クマ（ツキノワグマ）については、広島県、島根県、山口県の中国山地で生息しているもので、絶滅の恐れがあるため、3県共同で保護管理計画を作成し保護を行っている。

基本的に狩猟ができないため、個体管理については、山のエサの出来具合によって頭数が増えたり減ったりしている状況である。

H21、H22で中国山地内どのぐらいいるのか、調査を行われ、450～1290頭という結果が出たが、アバウトな結果となっている。頭数については、エサの出来具合によって非常に増減が多いと伺っている。

この対策については、県と連携をして行っており、中山間地域研究センターで保護の関係をやっておられるし、目撃情報については、県へ報告し、猟友会や、近隣の自治体と連携をとって情報交換を行って注意喚起を行っている。

なかなか駆除ができないということで、皆さんへ注意喚起を行うといったことが1番に出来ることと思っている。

錯誤捕獲という、イノシシのオりに間違っ入るものが今年4件。これはすぐ殺処分ではなくて、山の奥で放すことになっている。何回もでてくるような、人を恐れないクマについては、何度も繰り返し出てくる可能性があるため、殺処分を行う。

そういったことを県と協力して行っている。

クマの生態、目撃情報を県と共有しながら持っており、皆さま方に被害がないようにということで、注意喚起を行っている。

よく出ているところについては、何とかして欲しいという皆さんの意見もあり、今年はそういった情報が多数寄せられた、吉田町のナカバヤシ工場付近に捕獲用のオリを設置したが、捕獲はできなかった。

住民の皆さんに危険が及ぶようなことがあれば県と協力して捕獲することも考えている。今年は特に多いと思われるので、目撃した場合は市役所に連絡していただきたい。

また山に入るときは、鈴をつける等の対策を行っていただきたい。

この対策については、出没が多いということで、市長会を通じて、県の方へ保護管理計画の見直しについて要望をあげることとしている。(産業振興部長)

Q (追質問) : ありがとうございます。ご努力に感謝申し上げます。今後もよろしくお願いします。

Q 6 6 : 交流センターについて質問を行う。

この街が栄える時もさびれるときも見てきた。飯石郡の中心ということで掛合が栄えてきたが、急激に落ちぶれてきた。

交流センターを最終的に決められるのは、市なのか、自治振興会なのか。出来たら、橋から下は中学校、小学校、保育所や体育館があって、もしもの災害時は避難する場所があるけども、橋から上は、総合センターの庁舎も老朽化が激しいので、ほかに避難する場所がないので、できるだけこの橋から上の、今総合センターと診療所があるところに、なんとか掛合地方の中心として、ここらへんでお願いができないかと思う気持ちで今日は出かけてきた。

それと、Iターン、Uターンについて、自分もいろいろ住宅を譲ったり、対策をしてきたが、せっかくUターン、Iターンで帰ってきて、隣接地に耕作放棄で草が伸び放題のところがあると環境が良くない。虫が飛んできたりして、住んでる環境が悪化することがある。土地の所有者がわからない場合には、総合センターへ行った方が良いのかという気もしている。そういった環境面の対応をどのようにしたらいいのか。

A : 交流センターについては、あと残るは連担地だけだが、この連担地は掛合町が合併するときに出されたオンリーワンプロジェクトで整備する計画となっていた。連担地以外の交流センターについては、建替えあるいは改修してきたが、連担地の交流センターは、掛合全体の交流センターというようなものにしなければならない。

当初より交流センターは、総合センターと一緒にしたものや図書館と一緒にしたものなど、ほかの機能も持ったコンセプトとされていた。そういったコンセプトに則った案が、掛合の5つの地域自主組織合同で出しておられる。

場所は3つ候補地があって、掛合総合センター、旧小学校跡地、掛合体育館向かい側の3つがある。

今その3つのうち、どれがいいかということ、掛合の皆さまが一生懸命考えられ、また雲南市も相談に乗って決めなければいけない。どっちが決めるかというお話があったが、掛合の皆さまが、ここだといっているのに、それを否定することはしない。なので、掛合の皆さまが一番いいと決められた所を原則に、やっぴいかなければいけない。

しかし、危険性の問題とか、広さとか、事業費の多さ少なさから総合的に考えて1番いいところを決めていく予定である。

耕作放棄地については、雲南市の場合は約4,200haの耕作放棄地のうち750haは不耕作地域である。そのうち耕作地にかえすことが出来るのは45haである。このままにしていたら、どんどん不耕作地域が増えていく。たまたま昨日チェリヴァホールで農林水産省中四国農政局、島根県、農業従事者が出席するシンポジウムがあった。

なぜそのようなことをしたかということ、今の農政が国一律の平坦なところも中山間地域も一緒な農業政策となっている。

平場に合わせた農業政策は中山間地域にあてはまらない。そういう実態をよく考えた上で国の農政を考えていただかなければいけないと強く訴えた。

今年から新しい政策がうちだされており、今年が農政政策元年と言われているが、日本型直接支払い制度や、

生産調整の廃止とか、そういったことがどんどんできてきている。国も現在の中山間地域の状況はこうだということで、国も聞く耳をもってくれたと思う。

基本的には、国が耕作地対策についてもしっかりとした政策を出すことが第一。また農業の担い手として集落営農組織が頑張ってきていることを引き出し、耕作放棄地を増やさない対策を講じていかなければいけないという認識を共有しながら、国に現場の声をぶつけていかなければいけないと思っている。(市長)

Q (追質問) : 掛合というのは、幅がなくて長さが長い町なので、ほかに比べて幅がないので、出来るだけ考えていただけるよう、この場を借りてお願いをした。

Q 6 7 : 市道の環境整備について。現在川上自治会では、市の委託を受けて、自主組織から委託をして、市道川上線の除草をしている。

その路線は、たたらば壱番地へ国道54号線の川上地内から、入ってくる方もいらっしゃる。市道の上の枝が茂って、通行に支障をきたしている。たたらば壱番地からの看板も最近出来て、川上線の交通量が増えたので整備をしていかなければいけないと思っている。枝切り等の整備をお願いしたい。

A : 昨年話をいただいて、安全対策ということで、総合センターの方へカーブミラー、ガードレールの設置を要望していただき対応した。

枝切りなどは、市が所有している高所作業車、また今年度作業員賃金を予算化している。それらの中で、現場を把握しながら対応したいと思う。

具体的には総合センターで対応したいと思う。(建設部長)

A : 陰切りについては、要望が多いが、要望があった所から逐次計画を立てて行っていこうと思っている。また直接現地へ出かけて行ってわからないところがあったらお聞きするが、山林所有者の承諾を得る必要もあることから、実施する時にはまたご相談させていただきたいと思う。(掛合総合センター事業管理課長)

Q 6 8 : 緑が丘自治会の上に砂防がある。以前大雨の時、緊急避難をしたことがある。現在砂防のところが荒れている。大雨が降った時は危険な状態になるのではないかと思います。本日地域要望を提出しているのでご検討いただきたい。

郡十日市道路について、住宅が多くなり交通量が増えてきた。学童が通学する際に、車がスピードを出して走る。走行速度について、表示等注意喚起するものがないので住民の方も危惧されている。早急に整備をお願いしたい。

道路の舗装をしてからずいぶん経つ。雨が降った際に、水がたまる場所があり車が通ると水しぶきがあがる。そのあたりも合わせてみていただき、学童が通る際、水がかからないように整備してほしい。

緑が丘の常会で要望として出たことであり、特に砂防のところは、状態が悪いので、早く対応しないと大変なことになるのでお願いしたい。

A : 以前砂防の上に堤があり、平成18年度の豪雨の際、それが決壊する恐れがあったため、自主避難をお願いしたこともあったが、その後、堤の受益者とも相談し、現在は堤防を掘削し水がたまらないようにしてある。周りの立木等があるので現地の調査をし、その対応をしたいと思う。

道路については、交通安全の部署と現地の確認をさせていただきたいと思う。

舗装についても、現地調査を行わせていただきたいと思います。(掛合総合センター所長)

Q 6 9 : 以前鍋山から里坊を通過して出雲へ出る道路の修繕について、意見を言ったが、それについてすぐに対応していただいた。今年も1か所崩れた所があったが、迅速な対応をしてもらった、ありがとうございました。

A : 可能な限り、安全な道路環境を維持するため、迅速な対応を行うようにしたい。(建設部長)

Q70：旧掛合保育所跡地について、その後どうするのか？材木置き場になっていたが、全部撤去された。今後どのような形で利用するのか。街の中は、子どもたちの遊び場がない。子どもたちが道路沿いのほうを走り回っているが、裏の方に消防道路として拡張された道路があるが、ガードレールがない。ガードレールをつけてほしい。

A：旧保育所の跡地については、昨年チップの原材料を置く土場として活用していたが、生コン工場跡地に変更した。

今年度、えがおの里20床の増床が発注されたが、工事の現場事務所で利用したいという申し出があって、利用したいと考えているが、今後具体的にどうするのかということは定まっていない。それから、遊び場がないということだが、その活用は可能ではないかと思っている。

道路については、現在幅員が狭い状態でガードレールを作ると、さらに幅員が減少するのではないかと想定されるので、現地を調査させていただき、可能かどうか判断させていただきたい。(掛合総合センター所長)